

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成22年12月1日  
(第36期) 至 平成23年11月30日

株式会社オプトエレクトロニクス

埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号

(E02095)

# 目次

	頁
表紙	
第一部	
企業情報	1
第1  企業の概況	1
1.  主要な経営指標等の推移	1
2.  沿革	3
3.  事業の内容	4
4.  関係会社の状況	6
5.  従業員の状況	7
第2  事業の状況	8
1.  業績等の概要	8
2.  生産、受注及び販売の状況	9
3.  対処すべき課題	9
4.  事業等のリスク	10
5.  経営上の重要な契約等	12
6.  研究開発活動	12
7.  財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	12
第3  設備の状況	14
1.  設備投資等の概要	14
2.  主要な設備の状況	14
3.  設備の新設、除却等の計画	15
第4  提出会社の状況	16
1.  株式等の状況	16
(1)  株式の総数等	16
(2)  新株予約権等の状況	16
(3)  行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	16
(4)  ライツプランの内容	16
(5)  発行済株式総数、資本金等の推移	16
(6)  所有者別状況	17
(7)  大株主の状況	17
(8)  議決権の状況	18
(9)  ストックオプション制度の内容	18
2.  自己株式の取得等の状況	18
3.  配当政策	19
4.  株価の推移	19
5.  役員の状況	20
6.  コーポレート・ガバナンスの状況等	22
第5  経理の状況	27
1.  連結財務諸表等	28
(1)  連結財務諸表	28
(2)  その他	61
2.  財務諸表等	62
(1)  財務諸表	62
(2)  主な資産及び負債の内容	77
(3)  その他	81
第6  提出会社の株式事務の概要	82
第7  提出会社の参考情報	83
1.  提出会社の親会社等の情報	83
2.  その他の参考情報	83
第二部	
提出会社の保証会社等の情報	84
[監査報告書]	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月23日
【事業年度】	第36期（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役会長 志村 則彰
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048) 446-1181 (代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	9,836,313	9,360,136	8,580,883	9,502,462	8,934,073
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	217,085	192,592	△713,942	84,371	406,473
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	29,689	126,950	△760,889	63,686	372,136
包括利益 (千円)	—	—	—	—	77,465
純資産額 (千円)	5,398,501	5,017,383	3,694,586	3,687,016	3,764,481
総資産額 (千円)	16,919,493	16,974,118	14,447,489	13,000,568	12,654,506
1株当たり純資産額 (円)	1,025.75	953.33	701.99	560.51	572.28
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	5.64	24.12	△144.57	10.06	56.57
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.9	29.5	25.6	28.4	29.7
自己資本利益率 (%)	0.6	2.4	—	1.7	10.0
株価収益率 (倍)	114.9	12.4	—	31.8	4.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,021,776	△648,117	△132,857	1,872,148	1,068,499
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△2,334,800	△899,715	△427,586	46,578	337,493
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,011,177	351,194	△534,029	△1,053,630	△767,225
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,312,107	1,950,803	700,942	1,476,115	2,018,465
従業員数 (人)	306	269	228	222	199
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(32)	(16)	(8)	(12)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第32期、第33期、第35期及び第36期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。第34期については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第34期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
売上高 (千円)	6,606,727	6,310,189	3,738,459	3,458,564	3,250,913
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△441,550	23,867	△463,820	△261,217	48,343
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	△449,041	18,376	△468,548	△247,497	107,290
資本金 (千円)	759,630	759,630	759,630	942,415	942,415
発行済株式総数 (株)	5,263,000	5,263,000	5,263,000	6,578,000	6,578,000
純資産額 (千円)	1,527,231	1,490,212	967,558	1,083,288	1,192,576
総資産額 (千円)	12,584,337	12,918,884	10,790,526	9,131,093	8,710,451
1株当たり純資産額 (円)	290.18	283.15	183.84	164.68	181.30
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10 (-)	10 (-)	-	-	2
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	△85.32	3.49	△89.03	△39.10	16.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	12.1	11.5	9.0	11.9	13.7
自己資本利益率 (%)	-	1.2	-	-	9.4
株価収益率 (倍)	-	85.6	-	-	14.7
配当性向 (%)	-	286.4	-	-	12.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	207 (31)	178 (25)	103 (6)	93 (2)	90 (4)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第33期及び第36期については、潜在株式は存在しませんので記載しておりません。第32期、第34期及び第35期については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第32期、第34期及び第35期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。

## 2【沿革】

年月	事項
昭和51年12月	オプトエレクトロニクス関係における出版、オプトエレクトロニクス関連技術、機器等の工業的普及活動等を目的として、資本金140万円をもって東京都港区浜松町に当社設立。
昭和56年 1月	本社を埼玉県川口市に移転。
昭和56年 2月	会社目的事項を「電子機器、電気機器及びコンピューター周辺機器の設計、開発、製造及び販売」に変更。
昭和58年 7月	レーザ方式バーコードスキャナを開発し、製造・販売を開始。
昭和59年 3月	米国ニューヨーク州に、Opticon, Inc.（現連結子会社）を設立。
昭和60年 2月	埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を移転。
昭和60年 6月	CCD方式バーコードスキャナ（TS-1000シリーズ）を開発し、製造・販売を開始。
昭和61年 7月	北海道芦別市に芦別工場を新設。
平成元年11月	Opticon Sensors Europe B. V.（現連結子会社）の株式を取得。
平成 3年 1月	オーストラリア ニュー・サウス・ウェールズ州（シドニー市郊外）にOption Sensors Pty. Ltd.（現連結子会社）を設立。
平成 5年 3月	大阪市西区に大阪営業所を設置。
平成 5年 4月	製造部門を分離し、北海道芦別市に子会社(株)オプトを設立。 開発及び販売部門を分離し、埼玉県蕨市に子会社オプトジャパン(株)を設立。 大阪営業所をオプトジャパン(株)へ移管。
平成 5年 6月	(株)テスコに資本参加し、業務提携を開始。
平成 7年12月	当社を存続会社とし、(株)オプト（北海道芦別市）及びオプトジャパン(株)（埼玉県蕨市）の2社を吸収合併。
平成 8年 4月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式を取得。
平成 8年11月	(株)テスコの株式を取得。
平成 9年 8月	ハンディターミナル（PHL-1600）を開発し、製造・販売を開始。
平成 9年12月	固定式CCDバーコードスキャナ（NFT-7175）を開発し、製造・販売を開始。
平成10年 1月	芦別工場がISO9002を取得（JQA-2108）。
平成11年 3月	レーザ方式バーコードスキャナ（OPL-6735）を開発し、製造・販売を開始。
平成11年 7月	五洋電子工業(株)（現(株)五洋電子）で外注生産を開始。
平成13年 3月	埼玉県川口市に物流センターを開設。
平成13年10月	Opticon Sensors Pty. Ltd. の株式をOpticon Sensors Europe B. V. へ売却する。
平成13年12月	(株)テスコとの業務統合を実施。
平成14年 4月	超小型レーザモジュール（VLM-4100）を開発し、製造・販売を開始。
平成14年 8月	データコレクタ（OPL-9736）を開発し、製造・販売を開始。
平成15年 2月	(株)テスコから事業の営業権を譲渡され、(株)テスコは事業活動を休止。
平成15年 9月	埼玉県川口市に川口事業所を開設。
平成15年10月	(株)テスコは臨時取締役会にて解散決議をし、清算開始。
平成16年11月	(株)テスコの清算完了。
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
平成17年11月	新型モジュールエンジン7機種をラインアップ。
平成18年11月	新製品15機種をラインアップ。
平成19年 4月	現在地埼玉県蕨市に新社屋完成、本社を新社屋に移転。旧本社を蕨事業所に変更。 物流センターを蕨事業所に移転。
平成19年 9月	スマートフォンハンディターミナルH-16、H-19を開発し、製造・販売を開始。
平成20年 5月	(株)タカハタ電子で外注生産を開始。
平成20年 9月	(株)五洋電子への外注生産委託を終了。
平成21年 6月	芦別工場を新設分割し、北海道芦別市に北海道電子工業(株)を設立。
平成21年 9月	外注生産委託先を海外(中国・台湾)へ移管。
平成21年12月	国内向けスマートフォンハンディターミナルH-21を発表。平成22年2月から販売開始。
平成22年 3月	電池寿命7年を実現したエコロジカル電子棚札システムMD-EDLを発表。平成22年5月から販売開始。
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び国内子会社1社、海外連結子会社10社で構成され、バーコードリーダー（モジュール、ハンディスキャナ、データコレクタ、ハンディターミナル、スマートフォンハンディターミナル、フィクスマウント）及びESL（電子棚札）、その他周辺機器等の企画、開発、製造、販売、修理、サービスを主たる業務としております。（上記海外子会社10社の他、平成24年2月現在、事業活動を休止している子会社が2社（Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.）あります。）

（国内子会社）北海道芦別市・・・北海道電子工業株式会社

（海外子会社）米 州・・・Opticon, Inc.

欧 州・・・Opticon Sensors Europe B.V.、Opticon S.A.S.、Opticon Ltd.、

Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic AB、Opticon S.R.L.

その他地域・・・Opticon Sensors Pty.Ltd.、歐光科技有限公司、欧光国際貿易（上海）有限公司

グループ内各社の事業の内容と致しましては、以下のとおりです。

開発につきましては、当社はモジュールの開発を中心として行い、Opticon Sensors Europe B.V.では地域別製品開発として対応しております。開発の主な内容は、モジュール（1次元：レーザー等、2次元：CMOS）の開発をコアとして、そのモジュールを搭載した製品としてスキャナ製品（ハンディスキャナ、フィクスマウント）、ターミナル製品（ハンディターミナル、データコレクタ、スマートフォンハンディターミナル）があります。それら従来製品群の他、新たにESL（電子棚札）が加わりました。

当社グループの生産は海外生産拠点での外注生産が中心ですが、北海道電子工業株式会社では少量多品種製品の製造と修理メンテナンスのサービス部門を担当しております。

販売につきましては、国内マーケットは当社、海外マーケットについては、米国はOpticon, Inc.、日本・米国以外の全地域はOpticon Sensors Europe B.V.を中心として、海外拠点の倉庫・物流業務を担当する欧光科技有限公司を除く上記残り7社が営業活動をしております。

製品別区分としましては、「スキャナ製品」、「ターミナル製品」、「モジュールその他製品」、「ESL（電子棚札）」となっております。

#### （スキャナ製品）

- ・ ハンディスキャナ……………手に持って、またはスタンドに置いて、バーコード（1次元、2次元）を読み取る装置です。スーパーやコンビニエンスストアでの売上管理、工場や倉庫での出入庫管理、医療現場での検体管理等に使用されています。バーコードリーダーは読取方式によりレーザー方式、ペン方式、CCD方式、CMOS方式に分かれます。主な製品は、OPR-3201、OPR-3301、OPL-5850、OPL-6845（以上、レーザー方式）、C-37（以上、CCD方式）、OPI-2201、OPI-2101、OPI-4002（以上、CMOS方式）です。
- ・ フィクスマウント……………工場等に据え置いてバーコード等を読み取る装置です。工場での自動仕分等に使用されています。主な製品は、NLV-1001（レーザー方式）、NFT-7175B（CCD方式）、NLV-2101（CMOS方式）です。

#### （ターミナル製品）

- ・ データコレクタ……………バーコードのデータを読み取って蓄積し、PC等に送って処理を行う為の携帯用端末です。宅配便、郵便の集荷作業等に使用されています。主な製品は、PX-26CE、OPN-2002です。
- ・ ハンディターミナル……………バーコードの読取データを読み込んで、内蔵されたソフトウェアで業務を管理できる業務携帯用端末です。スーパーやコンビニエンスストア、工場や倉庫での出入庫管理、受発注業務、運送業での配送管理など多岐に使用されています。主な製品は、H-15AJ（Windows OS搭載）、H-1311です。
- ・ スマートフォンハンディターミナル……………ハンディターミナルと携帯電話を融合したもので、携帯電話回線網をデータ伝送として使用できる業務用携帯端末です。主な製品は、H-21です。

#### （モジュールその他製品）

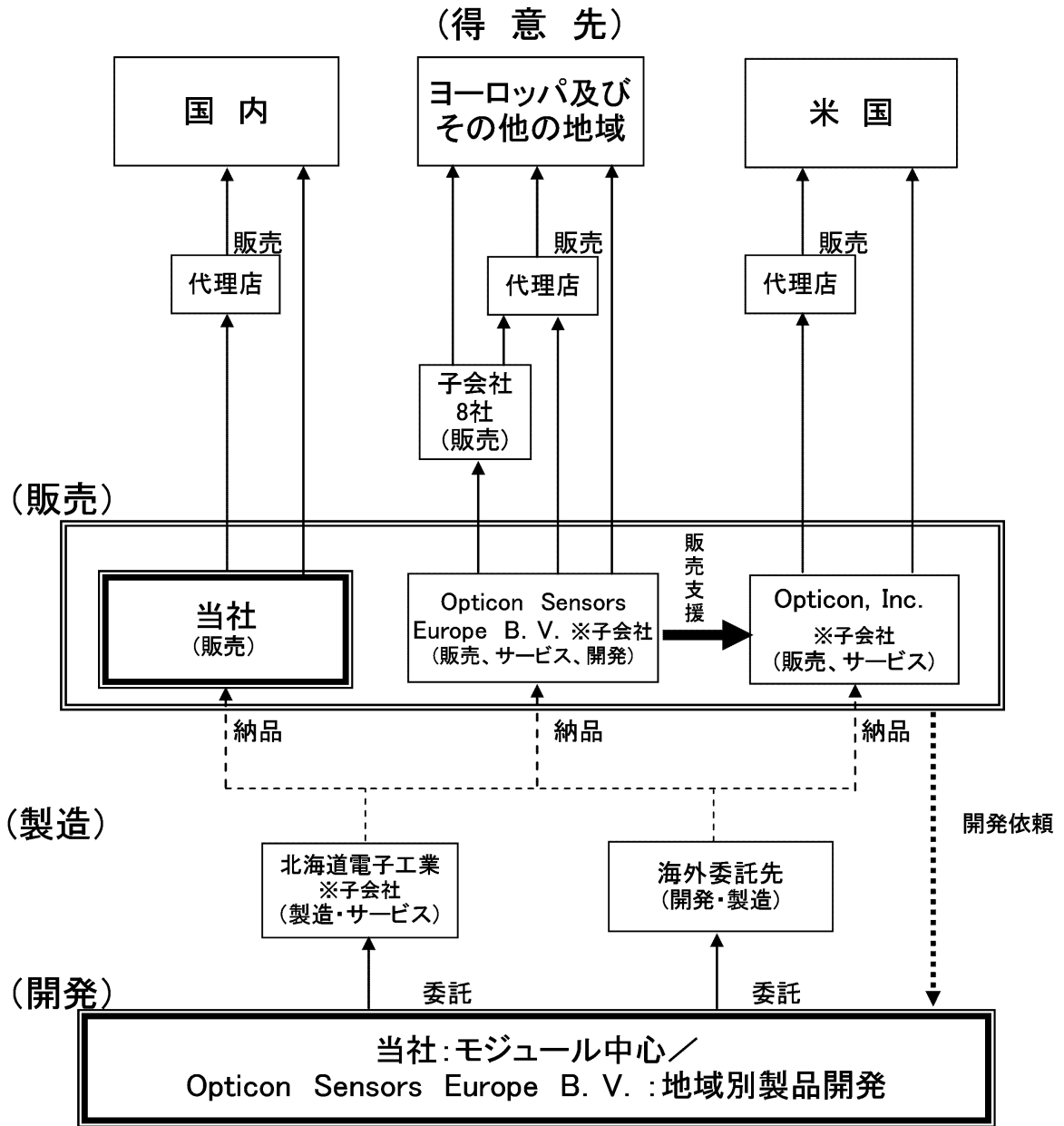
- ・ モジュール……………バーコード等を読み取る為のエンジン部分で、バーコード等を読み取る為の心臓部となる部品です。スキャナ製品、ターミナル製品などバーコードリーダーの各種機器へ組み込まれます。主な製品は、MDL-2000、MDL-1000（デコーダ内蔵レーザーモジュール）、MDI-2000（CMOSモジュール）です。
- ・ その他……………バーコードリーダー等のサービス及びバーコードリーダーの周辺機器、交換用電池、アクセサリ等付属品他。

#### （ESL）

- ・ ESL（電子棚札）……………スーパーマーケット等の製品陳列棚につける値札を電子表示する為の製品です。従来型の電子棚札と違い、商品名、価格、バーコードなどの情報を自由にレイアウトし表示する機能を搭載し、独自の無線方式で表示内容を簡単に変更することができます。また、独自開発の無線技術とメモリ液晶を採用した超省電力システムにより、業界最長の電池寿命7年を実現しており、データ更新はわずか数分で電子棚札1万台の更新が可能です。主な製品はMD-ESLです。

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



(注) 平成24年2月現在、事業系統図以外に事業活動を休止している子会社が2社 (Bluestone B.V.、Opticon Sensors Benelux B.V.) あります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北海道電子工業株式会社 (注) 2	北海道芦別市	千円 50,000	自動認識装置の 製造及び修理	100.0	当社グループ製品を製造・ 修理している。 役員の兼任あり。
Opticon, Inc. (注) 1. 2	米国 ワシントン州	米ドル 400,000	自動認識装置の 販売	100.0	米国において当社グループ 製品を販売している。 役員の兼任あり。 資金貸付あり。
Opticon Sensors Europe B.V. (注) 1. 2	オランダ ホーフドルフ市	ユーロ 544,536	自動認識装置の 販売	100.0	欧州地域及びアジア地域 等、日本と米国以外の地域 における当社グループ製品 の販売を統轄している。 役員の兼任あり。
Opticon Sensors Pty. Ltd. (注) 2	オーストラリア	豪州ドル 1,020,408	自動認識装置の 販売	100.0 (100.0)	オーストラリアにおいて当 社グループ製品を販売して いる。 役員の兼任あり。
その他9社	—	—	—	—	—

(注) 1. Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V. については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	Opticon, Inc.	Opticon Sensors Europe B.V.
売上高	1,720,474千円	4,144,524千円
経常損益	15,426	341,402
当期純損益	8,558	255,596
純資産額	396,625	3,576,085
総資産額	940,449	3,078,921

2. 北海道電子工業株式会社、Opticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V. 及びOpticon Sensors Pty. Ltd. は特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の（ ）は、間接所有割合です。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
日本	103(6)人
米国	28(4)人
欧州	65(1)人
アジア他	3(1)人
合計	199(12)人

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成23年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
日本	90(4)	40.0	5.5	5,586,353

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における当社グループは前期比にて減収増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、89億34百万円と前期比6.0%の減収となりました。

セグメントで業績を示しますと、日本国内は32億23百万円（前期比2.7%減）となりました。スキャナ製品及びターミナル製品の売上が順調に伸びたものの、モジュールその他製品の売上が減少したことが主な要因であります。

米国ではモジュールその他製品で売上を大きく伸ばし、メキシコ及びカナダ向けの案件も堅調に伸びたことにより、現地通貨ベースで22.0%増となりました。円換算では16億72百万円（前期比10.3%増）となりました。

一方、欧州の売上はイタリア及び中国向けの大型案件が終了し、新規案件が実現しなかったことにより、現地通貨ベースでは11.3%減となりました。ユーロ安により円換算では35億90百万円（前期比16.5%減）となりました。

その他のアジア向けの売上はシンガポール向けの案件が好調に伸びました。欧州以外の現地法人及び支社が対応するアジア他の売上は4億48百万円（前期比20.8%増）と堅調に推移しました。

製品別売上実績では、モジュールその他製品において30億91百万円（前期比0.9%減）と僅かながら減少となりました。

スキャナ製品は25億58百万円（前期比5.9%増）となりました。

一方、ターミナル製品は32億84百万円（前期比17.2%減）となりました。

当連結会計年度における利益面については、各地域において黒字転換したことにより、増益となりました。

営業利益は6億11百万円となりました。営業利益の主な要因としましては、中国現地生産が軌道に乗ったことで製造原価が大幅に改善されたこと及び、それに伴いドルベースでの出荷に切り替えたことにより為替変動による影響が低減されたことに加え、販売費及び一般管理費を6億22百万円削減したこと等によるものです。

この営業利益の増加により、経常利益は4億6百万円（前期比381.8%増）、当期純利益は3億72百万円（前期比484.3%増）となりました。

なお、当連結会計年度の米ドルに対する円平均レートは80.71円（前連結会計年度に比べ8.58円の円高）、ユーロに対する円平均レートは112.80円（同7.85円の円高）となっております。

当社単体については、売上高は32億50百万円（前期比6.0%減）となり、経常利益は48百万円（前年同期は2億61百万円の経常損失）、さらに固定資産売却益の特別利益70百万円もあり当期純利益1億7百万円（前年同期は2億47百万円の当期純損失）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により10億68百万円増加及び投資活動により3億37百万円増加し、財務活動により7億67百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は5億42百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は20億18百万円（前期比36.7%増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、10億68百万円（前年同期は18億72百万円の収入）となりました。税金等調整前当期純利益4億69百万円及び減価償却費5億95百万円が主な要因であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、3億37百万円（前年同期は46百万円の収入）となりました。有形固定資産の売却による収入4億75百万円が主な要因であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、7億67百万円（前年同期は10億53百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出9億87百万円が主な要因であります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産及び受注の状況については、「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」におけるセグメントの業績に関連付けて示しております。

### (1) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（千円）	前年同期比（％）
日 本	3,223,130	97.3
米 国	1,672,280	110.3
欧 州	3,590,118	83.5
ア ジ ア 他	448,543	120.8
合計	8,934,073	94.0

- (注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. 当連結会計年度は、販売先の販売割合が総販売実績額の10%以上を占める販売先はありません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 日本国内

日本国内の主要事業であるOEM販売は、複数の大手メーカーを中心に実績をあげてきましたが、今後は新たに大手OEM供給先数を増やしていくとともに、新型モジュール製品、新型スキャナ製品、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進してまいります。あわせてESL（電子棚札）の本格的な販売開始に伴い、案件確保を狙い拡販推進してまいります。

### (2) 海外における事業展開

海外におきましては、新型モジュール製品、新型スキャナ製品、新型ターミナル製品への切り替えを積極的に推進し、今後も各地域、各拠点ごとに案件獲得を目指し、販売力を強化してまいります。

### (3) 開発戦略

当社グループは、これまでスキャナ製品、ターミナル製品及びモジュールその他製品の開発に注力し、当社グループの安定成長を支える製品を開発してまいりました。今後は、新たなカテゴリーとしてESLを加え、差別化を図ることのできる「ニュー・バーコード・ビジネス」製品の開発に対して比重をかけていく方針であります。

### (4) 生産体制

前期までに海外生産拠点への移管がほぼ完了し、ドルベースによる生産により、為替の影響を受けにくい生産体制を構築いたしました。あわせて海外移管に伴うコストダウンも効果的に実施できており、引き続き製品製造原価の低減、在庫水準の引下げを行いながら、製品品質の向上を図ってまいります。

### (5) 管理体制

内部統制システム構築の基本方針に基づき、内部統制システムの維持、向上を図り、金融商品取引法で求められる財務報告に対応できる体制を整えるとともに、企業価値の向上に努めてまいります。

#### 4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載は本株式への投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。

##### ①事業内容に関するリスクについて

###### ア. 研究開発に関するリスクについて

###### A. 自動認識装置の業界動向等について

自動認識装置の業界動向は、1次元バーコード、2次元コード、RFID（ICタグ）等、新たな技術の実用化が進んできております。近年、RFID（ICタグ）等に関して急速な技術革新が起こっているかのように報道されておりますが、実際にはRFID（ICタグ）等は未だ実用化に問題を抱えており、現在も1次元バーコードが世界の主流であります。加えて今後は2次元コードが飛躍的に伸びていく見込みであります。

当社グループは、このような環境認識のもと、1次元バーコードリーダの開発を中心として技術開発を行い、更に2次元コードの展開に対応した技術開発を積極的に進めております。

しかしながら、業界を激変させるような革新的な自動認識技術が誕生し、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

###### B. バーコードリーダについて

バーコードリーダは、読取方式によりペン方式、CCD方式、レーザ方式、CMOS方式に分類されます。ペン方式は僅かなシェアであり、ほとんどがCCD方式及びレーザ方式による製品です。米国や欧州その他の地域では、約80%以上をレーザ方式の製品が占めており、日本でもレーザ方式の比率が更に高まると予測しております。

当社グループは、このような環境のもと、レーザモジュールエンジンをコアとしたレーザ方式のバーコードリーダの開発体制を構築しております。更にCMOSカメラ方式、小型CCD方式等の技術開発を行うことにより、どの読取方式の技術進歩にも対応できるようにしております。

しかしながら、他社においてレーザ方式にとって代わるバーコードの新しい読取方式が開発され、当社グループがこの新しい技術に適切に対応できない場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

###### C. レーザモジュールエンジンについて

1次元バーコードリーダの読取方式には、レーザ方式が最も多く採用されております。現在、レーザ方式の1次元バーコードリーダに組み込まれる超小型化したレーザモジュールエンジンは、当社グループも含め世界で2社しか開発しておらず、このことは市場における当社グループの優位性に大きく寄与していると考えております。

しかしながら、新たなモジュール開発メーカーが出てきた場合、価格競争に陥り、そのモジュールを使用したスキヤナ、ターミナル等の製品開発がなされることとなりますので、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

###### D. 知的財産権について

企業における特許権及びその他の知的財産権は、益々重要な存在になりつつあり、先端技術の開発を担っている当社グループにとりまして同様にあります。当社グループは、必要とする多くの技術を自ら開発し、それを国内外において、特許権及びその他の知的財産権として設定し保持することにより、競争力の維持を図っております。

しかしながら、以下のような知的財産権に関する問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

- a) 当社グループが保有する知的財産権に対して異議申立、無効請求等がなされる場合
- b) 第三者との合併又は買収の結果、従来当社グループの事業に課せられなかった新たな制約が課せられる可能性とこれらを解決するために支出を強いられる場合
- c) 当社グループが保有する知的財産権が競争上の優位性をもたらさない、又は当社グループが知的財産権を有効に行使できない場合
- d) 第三者から知的財産権の侵害を主張され、その解決のために多くの時間とコストを費やし、又は経営資源の集中を妨げられる場合
- e) 第三者からの知的財産権侵害の請求が認められ、当社グループに多額のロイヤリティの支払い又は当該技術の使用差止等が生じる場合

#### イ. 製造技術に関するリスクについて

##### A. 製造委託について

当社グループは、国内子会社である北海道電子工業株式会社の芦別工場でペン方式及びCCD方式によるスキャナ等の少量多品種品中心の生産を行い、レーザモジュール、レーザスキャナ、レーザハンディターミナル、CMOS製品、データコレクタ、スマートフォンハンディターミナル、ESL(電子棚札)等の大量生産品を海外の複数のグループ外企業に外注委託しております。当社グループでは、外注委託の依存度は高く、継続的で良好な取引関係を維持しております。しかし、当社グループと外注企業との良好な取引関係が、何らかの事情によって取引に支障をきたすことになった場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### B. 部品等の調達について

当社グループは、一般パーツ及び少量多種の部品や特殊部品の部品調達に関して、子会社北海道電子工業株式会社を除き、製造委託しているグループ外企業が直接調達する方式に切り替えを進め、未だ一部のパーツに関して当社グループからの供給を残すものの、大枠で実施できました。今後は市場の需給関係または部材価格の変動や入手経路の変更等によっては、当社グループの生産のための部品調達に影響を及ぼし、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### C. 品質問題について

当社製品に不良品や使用上の不都合があった場合、当該製品の無償での交換又は修理、また顧客のニーズに合わせた製品の改造等により新たなコストの発生が生じます。このようなケースの発生を防ぐ対応策や発生した場合の対応について努力しておりますが、製品の品質問題で当社製品の信頼性を損ない、主要顧客の喪失又は当該製品への需要の減少等により、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ウ. 販売に関するリスクについて

##### A. 海外での高い販売比率について

当社グループは国境・地域を越えたグローバルな事業展開をしており、アメリカ、オランダに海外における販売の中心拠点を有し、ドイツ、フランス、イタリア、イギリス、スウェーデン等の欧州地域、並びにオーストラリア、台湾にも営業拠点を有しており海外マーケットの依存度が高くなっております。こうしたグローバルな事業展開は、各地域の市場ニーズを的確に捉えたマーケティング活動を可能とするなど、事実上の多くのメリットがあると当社グループは考えております。一方で、海外における販売に関し、各国政府の社会・政治及び昨今のような経済状況の変化、輸送の遅延、地域的な労働環境の変化、労働や販売に対する諸法令、規制等海外事業展開により、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

##### B. OEM先の販売動向について

当社は、大手OEM先との円滑な継続的取引をしておりますが、当社の国内販売において、大手OEM先への売上高が国内販売高のうち約半数を占めております。

今後、業界内の経済状況やOEM先の販売動向や経営状況等、並びに競合会社の出現等何らかの事情による大幅な取引縮小が発生いたしますと、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

#### ②経営成績に影響を与える事項について

##### ア. 為替変動リスクについて

当社グループは、海外子会社への製品の販売及び生産に関する部品購買等に関して円建てで取引を行ってまいりましたが、平成21年9月の海外生産拠点移管によりドル建てで取引ができるよう体制の変更を進めてまいりました。加えて、海外の各生産拠点において生産部品の現地調達化を推進し、一部を除いて大枠で実施できました。このため、これまで発生していた海外子会社による当社への仕入代金支払時等や海外生産拠点に対する部品の輸出における為替差損のリスクは軽減されました。当社グループは、従来から為替予約を実施しておりませんので、今後も想定以上の大きな為替相場の変動が起こった場合、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

##### イ. 金利の変動について

当社グループは、運転資金、設備資金を金融機関からの借入れである有利子負債により調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、金利変動により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
有利子負債残高 (千円)	7,440,690	6,677,884
総資産額 (千円)	13,000,568	12,654,506
有利子負債依存度 (%)	57.2	52.8
支払利息 (千円)	199,979	190,976

### ③人材の確保について

当社グループの事業継続及び拡大におきましては、更なる技術革新に対応しうる技術者の確保、また、世界マーケットに当社製品を販売拡大していくための営業や内部管理等の優秀な人材も充実させる必要があります。

当社では、今後、優秀な経営者や従業員の採用等を進め、従業員の意識向上と組織の活性化を図るとともに優秀な人材の定着を図る方針であります。しかしながら、当社グループの求める人材が十分確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業推進に影響が出る可能性があるとともに、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、経営基盤の強化と、積極的に新技術を市場に投入することにより世界シェアの増加を図り、企業成長していくことが当面の経営課題であると認識しております。

従って当社グループの目標は、連結売上高の最大化であり、同時に連結売上高経常利益率を増大させていくことであります。ただし、当社グループは、従来どおり研究開発を軸とし、積極的かつ安定的な研究開発費への投入はもちろんです。昨今の世界的な経済の低迷に対応すべく、今後は開発と営業が一体となって直接お客様に対応していく組織変更を行い、新たな主要顧客の確保と新たな提案を仕掛けていくことにより、自動認識システム業界を勝ち抜き、業界を牽引していく先鋒となる所存でございます。今後は売上高経常利益率10%以上を目標に、研究開発費は年間10億円を上限の目安として考えており、これらの指標につきましては企業価値を高めていく際のベンチマークと認識しております。

当連結会計年度の研究開発活動は、自動認識システム業界の主たるマーケットである1次元バーコード市場においては今後もレーザーモジュールエンジン、及び同エンジン搭載の各種ターミナル、各種スキャナを中心とする事業を中心として継続していく方針です。また、二次元コード市場についても、今後の市場ニーズや要求性能、新たなマーケットとしての拡大を慎重に見据えながら開発してきた結果、当社の技術を最大限に発揮できる特徴的な製品を投入できる体制が整いました。加えて新製品であるESL（電子棚札）が当期から本格的に販売開始となり、今後の主力製品となるべく案件確保を狙い、拡販推進してまいります。

上記の研究開発活動等の結果、当連結会計年度の研究開発費は日本国内2億26百万円、米国67百万円、欧州1億82百万円となり、総額で4億76百万円となっております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、必要な仮定と見積りを行っており、それらは資産、負債、収益及び費用の計上金額、長期性資産の減損の認識、金融商品の時価、及び偶発債務の開示情報に影響を与えております。こうした仮定と見積りは本質的に不確実であり、必要に応じて当社の過去の経験、既存契約の条件、業界動向の観測、お客様から提供される情報及びその他外部機関から入手可能な情報に基づいて行われます。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」」を参照して下さい。

### (2) 財政状態について

#### ①流動資産

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して5億74百万円増加し、82億80百万円となりました。これは主として、現金及び預金が5億29百万円、受取手形及び売掛金が3億45百万円それぞれ増加し、商品及び製品が4億円減少したことによるものです。

#### ②固定資産

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して9億20百万円減少し、43億73百万円となりました。これは主として、土地の売却による3億98百万円の減少、工具、器具及び備品の減価償却による3億30百万円の減少により、有形固定資産が8億28百万円減少したことによるものです。

#### ③流動負債

当連結会計年度末における流動負債は前連結会計年度末と比較して、9億7百万円増加し、72億77百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が3億53百万円、短期借入金が2億70百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億96百万円それぞれ増加し、1年内償還予定の社債が3億円減少したことによるものです。

#### ④固定負債

当連結会計年度末における固定負債は前連結会計年度末と比較して、13億31百万円減少し、16億12百万円となりました。これは主として、長期借入金12億53百万円減少したことによるものです。

#### ⑤純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比較して77百万円増加し、37億64百万円となりました。こ

れは主として、利益剰余金の増加により株主資本合計が3億72百万円増加し、為替換算調整勘定(借方)の増加によりその他の包括利益累計額合計が2億94百万円減少したことによります。

### (3) 経営成績について

当連結会計年度における当社グループは前期比にて減収増益となりました。

当連結会計年度における当社グループの売上高は、89億34百万円と前期比6.0%の減収となりました。セグメントで業績を示しますと、日本国内は32億23百万円(前期比2.7%減)となりました。スキャナ製品及びターミナル製品の売上が順調に伸びたものの、モジュールその他製品の売上が減少したことが主な要因であります。

米国ではモジュールその他製品で売上を大きく伸ばし、メキシコ及びカナダ向けの案件も堅調に伸びたことにより、現地通貨ベースで22.0%増となりました。円換算では16億72百万円(前期比10.3%増)となりました。

一方、欧州の売上はイタリア及び中国向けの大型案件が終了し、新規案件が実現しなかったことにより、現地通貨ベースでは11.3%減となりました。ユーロ安により円換算では35億90百万円(前期比16.5%減)となりました。

その他のアジア向けの売上はシンガポール向けの案件が好調に伸びました。欧州以外の現地法人及び支社が対応するアジア他の売上は4億48百万円(前期比20.8%増)と堅調に推移しました。

製品別売上実績では、モジュールその他製品において30億91百万円(前期比0.9%減)と僅かながら減少となりました。

スキャナ製品は25億58百万円(前期比5.9%増)となりました。

一方、ターミナル製品は32億84百万円(前期比17.2%減)となりました。

また、報告セグメントごとの生産実績につきましては、日本国内においてはモジュールその他製品の減少等もあり減少いたしました。米国については大幅な売上増もあり増加いたしました。欧州については大型案件の終了により減少し、その他のアジアについては増加いたしました。

当連結会計年度における利益面については、各地域において黒字転換したことにより、増益となりました。

営業利益は6億11百万円となりました。営業利益の主な要因としましては、中国現地生産が軌道に乗ったことで製造原価が大幅に改善されたこと及び、それに伴いドルベースでの出荷に切り替えたことにより為替変動による影響が低減されたことに加え、販売費及び一般管理費を6億22百万円削減したこと等によるものです。

この営業利益の増加により、経常利益は4億6百万円(前期比381.8%増)、当期純利益は3億72百万円(前期比484.3%増)となりました。

なお、当連結会計年度の米ドルに対する平均円レートは80.71円(前連結会計年度に比べ8.58円の円高)、ユーロに対する円平均レートは112.80円(同7.85円の円高)となっております。

当社単体については、売上高は32億50百万円(前期比6.0%減)となり、経常利益は48百万円、さらに固定資産売却益の特別利益70百万円もあり当期純利益1億7百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローについて

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により10億68百万円増加及び投資活動により3億37百万円増加し、財務活動により7億67百万円減少となりました。この結果現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は5億42百万円増加となり、当連結会計年度の期末残高は20億18百万円(前期比36.7%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、10億68百万円(前年同期は18億72百万円の収入)となりました。税金等調整前当期純利益4億69百万円及び減価償却費5億95百万円が主な要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、3億37百万円(前年同期は46百万円の収入)となりました。有形固定資産の売却による収入4億75百万円が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7億67百万円(前年同期は10億53百万円の支出)となりました。長期借入金の返済による支出9億87百万円が主な要因であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度における設備投資額は1億34百万円で、その主な内容は、生産設備用金型であります。セグメントごとの内訳は、日本が73百万円、米国が23百万円、欧州が36百万円となっております。  
 なお、当連結会計年度における重要な設備の除却売却につきましては、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額	売却年月
提出会社	本社 (埼玉県蕨市塚越)	日本	土地	398,099千円	平成23年3月

(注)上記の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (埼玉県蕨市)	日本	開発業務設備 統轄業務設備	1,756,673	147,905	350,688 (3,477.43)	1,011,052	3,266,319	88 (4)
蕨事業所 (埼玉県蕨市)	日本	倉庫設備	122,046	—	153,724 (752.85)	1,280	277,052	— (—)
研修及び保養所 (北海道芦別市)	日本	研修及び宿泊 設備	18,574	49	1,145 (2,187)	167	19,936	—
大阪営業所 (大阪府大阪市西区)	日本	営業業務設備	—	—	—	105	105	2 (—)

##### (2) 国内子会社

平成23年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
北海道電子工業 (北海道芦別市)	日本	製造業務設備	61,601	1,841	48,182 (48,886)	18,942	130,568	13 (2)

##### (3) 在外子会社

平成23年9月30日現在

会社名	セグメント の名称	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	その他	合計	
Opticon, Inc.	米国	本社 (米国・ ワシントン州)	販売業務設備	—	—	77,099	77,099	27 (6)
Opticon Sensors Europe B. V.	欧州	本社 (オランダ・ ホーフドルフ市)	販売業務設備	24,387	3,574	9,046	37,009	32 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品、ソフトウェアであり建設仮勘定を含んでおります。  
 なお、金額には消費税等を含めておりません。  
 2. 従業員数の( )は臨時従業員を外書しております。  
 3. 休止している主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ設備投資についての業務運営環境や投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年11月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年2月23日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年2月21日 (注)1	—	5,263,000	—	759,630	△70,104	694,525
平成21年2月19日 (注)1	—	5,263,000	—	759,630	△34,253	660,271
平成22年2月8日 (注)2	1,315,000	6,578,000	182,785	942,415	182,785	843,056
平成24年2月23日 (注)3	—	6,578,000	—	942,415	△623,920	219,136

(注) 1. 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

2. 有償第三者割当 1,315千株

発行価額 278円

資本組入額 139円

主な割当先 F P 成長支援 C 号 投資事業有限責任組合

3. 平成24年2月23日開催の定時株主総会において、資本準備金を843,056千円から219,136千円へ減少することを決議しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成23年11月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	16	23	3	1	2,563	2,614	—
所有株式数 (単元)	—	506	1,094	5,208	717	4	58,244	65,773	700
所有株式数の割合(%)	—	0.77	1.67	7.92	1.09	0.00	88.55	100.00	—

## (7) 【大株主の状況】

平成23年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
F P成長支援C号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	1,315,000	20.00
俵 政美	埼玉県川口市	1,180,100	17.94
株式会社俵興産	埼玉県川口市芝中田1-5-11	422,200	6.42
俵 公子	Arizona, U.S.A.	191,400	2.91
志村 則彰	東京都武蔵村山市	165,000	2.51
F P成長支援A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 フレンドリー・パートナーズ株式会社	東京都千代田区丸の内2-2-1	130,300	1.98
神尾 尚秀	Hoofddorp, The Netherlands	120,000	1.82
氏家 和子	東京都豊島区	63,000	0.96
村山 晴美	東京都豊島区	61,700	0.94
POLYPHON CO., LTD.	C/O Moores Rowland, P.O.BOX 257, Port Vila, Vanuatu	60,000	0.91
計	—	3,708,700	56.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,577,300	65,773	—
単元未満株式	普通株式 700	—	—
発行済株式総数	6,578,000	—	—
総株主の議決権	—	65,773	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。企業体質の強化と事業基盤の拡充に必要な内部留保の充実も勘案してバランス良い経営を基本方針としてまいります。

当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。また毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の剰余金の配当は年1回の期末配当を基本方針としておりますが、当社グループの当事業年度の配当金につきましては、平成24年1月13日に発表しました「特別利益の計上及び平成23年11月期業績予想の差異並びに配当予想の修正に関するお知らせ」とおり、当事業年度の利益と資本剰余金の取り崩しを行うことで、平成23年11月期期末配当は1株あたり2円（配当額総額13,156,000円）とし、平成24年2月23日開催の取締役会にて決議されました。

次期平成24年11月期では、連結での業績向上はもとより、単体営業黒字計上を継続できるようにし、安定して配当できるようにしてまいります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成19年11月	平成20年11月	平成21年11月	平成22年11月	平成23年11月
最高（円）	2,930	860	495	496	440
最低（円）	729	250	223	241	176

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所JASDAQにおけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高（円）	295	301	273	255	278	266
最低（円）	255	265	229	220	215	222

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役	取締役社長	俵 政美	昭和23年5月11日生	昭和47年 4月 コロンビア貿易株式会社入社 昭和51年12月 当社設立 (注1) 昭和52年 3月 コロンビア貿易株式会社退社 昭和52年 4月 当社入社 昭和53年 2月 当社代表取締役社長に就任 昭和59年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役に就任 昭和60年 3月 株式会社俵興産設立 同社代表取締役に就任 (現任) 昭和62年 8月 Opticon Sensors Europe B.V. 代表取締役に就任 平成 2年11月 同社代表取締役を退任 平成 9年 2月 当社代表取締役会長に就任 平成13年12月 当社代表取締役社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役を退任 平成19年 7月 Opticon, Inc. 取締役会長に就任 (現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社代表取締役社長 に就任 (現任)	(注) 3	1,180.1
取締役	取締役会長	志村 則彰	昭和15年3月21日生	昭和39年 4月 カシオ計算機株式会社入社 平成 3年 6月 同社専務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 平成12年 4月 当社入社、顧問に就任 平成12年 9月 当社取締役に就任 平成13年 2月 当社取締役会長に就任 (現任)	(注) 3	165.0
取締役	取締役副社長	神尾 尚秀	昭和27年3月20日生	昭和58年 9月 TELECOMET INC. 入社 昭和59年 9月 同社退社 昭和60年 9月 Opticon, Inc. 入社 平成 2年 9月 Opticon Sensors Europe B.V. に転籍 平成 2年11月 同社代表取締役に就任 (現任) 平成 4年11月 当社取締役に就任 平成13年12月 当社取締役副社長に就任 (現任) 平成19年 3月 Opticon, Inc. 代表取締役社長に就任 (現任)	(注) 3	120.0
常勤監査役		田中 洋一	昭和12年3月7日生	昭和35年 4月 沖電気工業株式会社入社 平成元年 6月 同社取締役に就任 平成 4年10月 同社常務取締役に就任 平成 9年 6月 同社退社 株式会社沖電気カスタマアドテック 取締役社長に就任 平成13年 3月 同社相談役に就任 平成14年 3月 同社退社 平成16年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成21年 6月 北海道電子工業株式会社社外監査役に就任 (現任)	(注) 4	10.0
監査役		大徳 宏教	昭和20年5月9日生	昭和44年 3月 アーサー・アンダーセン&カンパニー 入社 昭和52年12月 監査法人朝日会計社入社 昭和58年 4月 監査法人朝日会計社退社 平成 8年 6月 カシオ計算機株式会社監査役に就任 (現任) 平成 9年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役に就任 平成15年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成18年12月 麻布税理士法人代表社員 (現任) 平成23年 8月 株式会社ウェザーニューズ監査役を退任	(注) 4	—
監査役		穴田 信次	昭和22年4月27日生	昭和48年 5月 東京証券取引所入所 昭和62年 6月 同所退所 昭和62年 6月 水戸証券株式会社入社 平成 9年 6月 同社常務取締役に就任 平成15年 6月 同社常勤監査役に就任 平成16年 8月 小津産業株式会社社外監査役に就任 (現任) 平成17年 2月 当社社外監査役に就任 (現任) 平成19年 6月 水戸証券株式会社常勤監査役を退任 平成20年12月 株式会社アビスト社外取締役に就任 平成21年12月 同社社外取締役に退任	(注) 5	3.5
監査役		古川 勝博	昭和41年8月9日生	平成 4年 4月 大和証券株式会社入社 平成13年 8月 大和証券SMBCプリンシパル・インベストメ ンツ株式会社入社 平成15年 7月 エヌ・アイ・エフ・ベンチャーズ株式会社 (現大和SMBCキャピタル株式会社) 入社 平成16年12月 同社退社 平成17年 1月 フレンドリー・パートナーズ株式会社設 立。代表取締役に就任 (現任) 平成18年 1月 FPアクセラ・コラボレーション株式会社 取締役に就任 (現任) 平成22年 2月 当社社外監査役に就任 (現任)	(注) 6	—
計						1,478.6

- (注) 1. 俵政美はコロンビア貿易株式会社が在籍中に当社を設立しており、コロンビア貿易株式会社退社後、当社に入社しております。
2. 監査役田中洋一、大徳宏教、穴田信次及び古川勝博は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年2月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成21年2月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年2月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 当社は、法令に定める取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠取締役1名を選任しております。補欠取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
相川 泰男	昭和32年7月14日生	昭和55年 4月 東京地方裁判所勤務 平成元年 4月 弁護士登録(東京弁護士会所属) 平成 5年 4月 相川法律事務所所長弁護士(現任) 平成11年 5月 グローバル債権回収株式会社取締役に就任(現任) 平成14年11月 東洋機械株式会社監査役に就任(現任) 平成15年 5月 特定非営利活動法人「医療と法律研究協会」理事に就任(現任) 平成16年12月 株式会社サティスファクトリーインターナショナル監査役に就任(現任) 平成20年 6月 株式会社セフティ・ロード取締役に就任(現任) 平成22年 2月 当社補欠社外取締役に就任(現任)	(注) 2	—

(注) 1. 相川泰男は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 平成24年2月23日開催の定時株主総会終結の時から1年間



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (企業統治の体制)

##### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループでは、コーポレート・ガバナンスとは、「法令違反行為の未然防止機能の強化」、「ディスクロージャーや株主への説明義務の充実」、「取締役会の真の機能活性化」、「監査役機能強化による取締役の監視強化」及び「不正を防止する仕組み」であると考えております。

経営上の重要事項から実務上の諸問題に至る細かい事項まで、法律専門家の意見や会議への出席を求め、適切な経営判断や業務執行を行う体制ができております。取締役会は毎月1回開催し、経営方針、経営戦略についての意思決定機関として全取締役（3名）及び全監査役（4名）が出席しております。

##### ② 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会設置会社であります。

当社の取締役会は、取締役3名から構成されております。取締役会は、毎月1回以上開催し、取締役社長が議長となり、法令、定款、取締役会規則等の社内諸規程に従って経営基本方針・戦略を始めとする経営上重要な意思決定を行っております。また、主な部署のグループリーダーによる幹部会議での報告事項や検討事項の報告、月次事業報告等がなされるとともに、実質的かつ活発な議論を行っております。

当社の監査役会は、監査役4名から構成されております。当社は、監査役全員を社外から選任し、取締役に對する監視機能が発揮できる体制にしております。

監査役は、取締役会において活発に質問や意見を述べ、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の適法性・妥当性を監視しております。また監査役は、上記取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査するとともに、会計帳簿等の調査、事業報告及び計算書類ならびにこれらの附属明細書につき検討を加えた上で、監査報告書を作成しております。

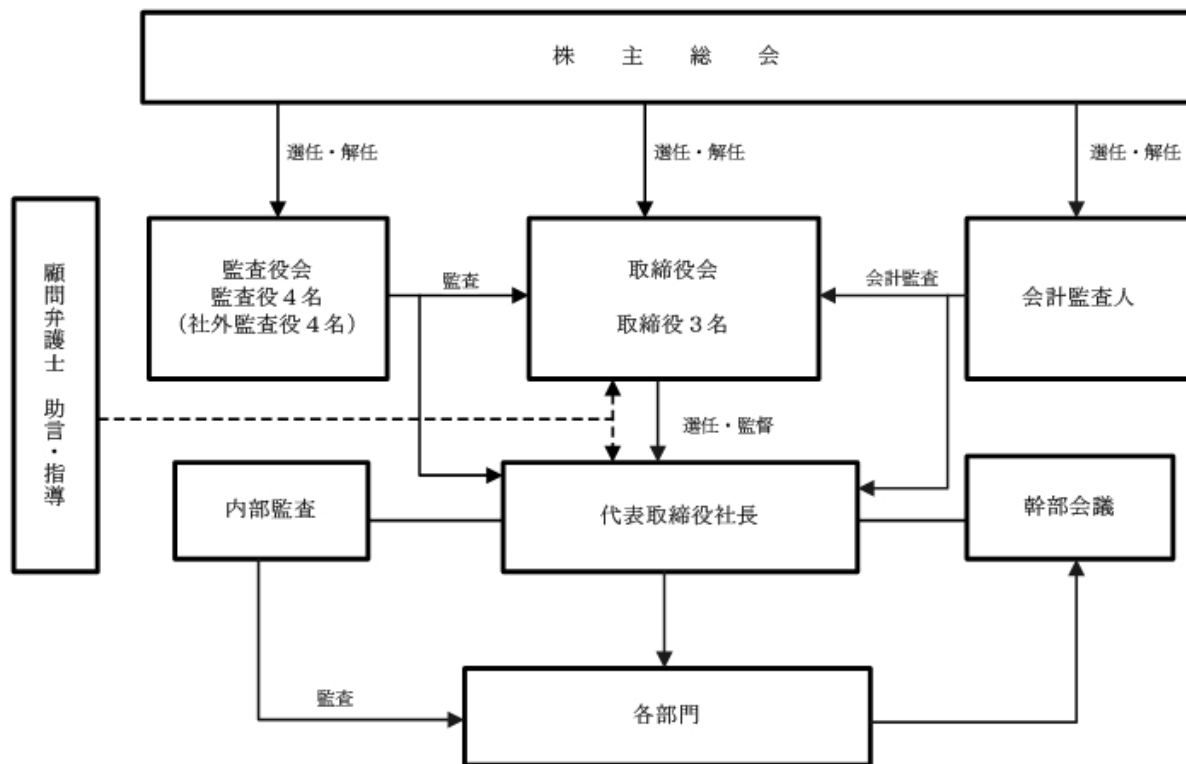
以上のとおり、監査役会設置会社として、当社のコーポレート・ガバナンスは十分に機能しているものと考えます。

また、このような企業統治の体制を採用する理由としましては、少人数の取締役に、グループ全社に関わる経営案件について取締役会における迅速な意思決定を行うとともに、各取締役の業務執行状況を相互に監督し、経営チェック機能の充実が図れることが挙げられます。また各取締役は世界各地での業界事情及び社内事情に精通しており、簡素かつスピーディに対応できる現状の体制が適切であると考えております。

なお、当社のコーポレート・ガバナンスの体制を図式化すると下記のとおりとなります。

平成24年2月23日現在

当社のコーポレート・ガバナンス体制



(内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況)

① 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査グループ（財務及び会計に関する相当程度の知見を有する専属1名）を代表取締役社長直轄に設置しております。内部監査グループは、監査役と連携して、年1回以上全部署の内部監査を実施しており、その結果を内部監査報告書として取りまとめ、代表取締役社長に報告しております。また、内部監査の結果により是正処理を必要とするものは改善事項の指摘・指導を行っております。

監査役会は、毎期初に当該事業年度の決算スケジュールについてミーティングを行い、事前に会計監査人の監査計画の報告を受けております。また、本決算期においては、会計監査人から監査役に対し監査業務全般についての報告がなされております。

また、内部監査グループ及び監査役の連携につきましては、監査役会は内部監査グループからの監査報告書等閲覧し、会社の業務執行において適正の確保に努めております。内部監査において会社が著しい損害を及ぼす恐れのある事実が発見された場合などは、監査役等関係各者を集め検討会を開催し、報告及び今後の対処を検討することが出来る体制となっております。

監査役は、内部監査グループから期中における内部統制の整備及び運用状況の評価について報告を受けるなど内部統制が適正となるべく内部監査グループはもちろん、内容によっては会計監査人も含めて連携を図っております。

② 会計監査の状況

当社は、会計監査人として有限責任監査法人トーマツを選任しております。当社と同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間には特別な利害関係はございません。当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 : 西岡 雅信  
長塚 弦  
西川 福之

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名 その他 5名

(監査業務にかかる補助者の構成については、監査法人の選定基準により決定されております。)

当社にかかる継続監査年数

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

③ 法律顧問

当社は、相川法律事務所（東京都港区）に顧問弁護士を委嘱しており、取締役会での助言その他必要に応じてアドバイスを受けております。

④ 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

当社は取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑤ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、将来の経営環境の変化等に対し、機動的な資本政策を行うため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

⑥ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 取締役及び監査役の責任免除

ア. 取締役及び監査役の責任免除

当社は会社法第426条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において取締役会の決議により、免除することができる旨定款に定めております。

イ. 責任限定契約の内容の概要

当社と当社の社外取締役及び社外監査役は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨定款に定めております。当該規定に基づき、当社と当社の社外監査役全員は責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

(社外取締役及び社外監査役との関係)

当社は社外取締役を選任しておりませんが、取締役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠社外取締役として相川泰男氏を選任しております。

当社の社外監査役は4名であります。

社外監査役4名の略歴等につきましては「役員状況」に記載のとおりですが、監査役4名全員が社外監査役となっており、それぞれの専門の見地から監査等を実施しており、社外取締役の選任により期待される専門的な知識や経験、外部からの経営の監視といった役割は十分機能していると考えており、現状の体制を採用しております。

また、社外監査役である田中洋一氏、大徳宏教氏及び穴田信次氏の3名は、大阪証券取引所の定めに基づき同取引所へ独立役員として届け出ております。

(コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組の実施状況)

平成23年11月期は、16回の取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

また四半期決算情報開示を継続実施し、平成23年1月、7月及び平成24年1月に、機関投資家、アナリストを対象とした決算発表会を開催いたしました。株主、一般投資家を中心とする利害関係者に対しては、上記決算発表会の実施後速やかにホームページ上において同等の情報を開示しております。

(役員報酬等)

① 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の人数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	146,028	146,028	—	—	—	3
監査役 (全て社外監査役)	12,000	12,000	—	—	—	4

- (注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額200百万円以内と決議させていただいております。
2. 監査役の報酬限度額は、平成14年2月27日開催の第26回定時株主総会において年額40百万円以内と決議させていただいております。
3. 当社取締役のうち2名はそれぞれ海外子会社の取締役を兼務しており、当該海外子会社から受取っている役員報酬は以下のとおりです。

Opticon Sensors Europe B.V. 年額 170,126ユーロ

② 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

③ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

④ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、責任範囲の大きさ、業績及び貢献度などを総合的に勘案し、取締役会にて決定しております。

監査役の報酬等については、株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、監査役会での協議により決定しております。

(株式の保有状況)

① 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式及び貸借対照表計上額の合計額

2 銘柄 貸借対照表計上額 2,922千円

② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,000	—	33,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,000	—	33,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. (その子会社7社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬34,580千円を支払っております。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社Opticon, Inc. 及びOpticon Sensors Europe B.V. (その子会社8社)は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに対して監査報酬30,154千円を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査業務の決定方針は、当社の規模、業務の特性、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等と協議及び監査役会の同意を得た上で決定することとしております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第35期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第36期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の連結財務諸表及び第35期事業年度（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の連結財務諸表及び第36期事業年度（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,489,777	2,019,465
受取手形及び売掛金	※1 1,553,285	※1 1,898,417
商品及び製品	※1 2,488,406	※1 2,088,377
仕掛品	12,188	—
原材料及び貯蔵品	1,469,889	1,473,782
繰延税金資産	37,928	34,871
その他	719,020	833,901
貸倒引当金	△64,117	△68,058
<b>流動資産合計</b>	<b>7,706,378</b>	<b>8,280,757</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,095,945	3,086,037
減価償却累計額	△1,007,134	△1,096,963
建物及び構築物（純額）	※1 2,088,810	※1 1,989,074
機械装置及び運搬具	497,564	※1 446,292
減価償却累計額	△284,752	△283,475
機械装置及び運搬具（純額）	※1 212,811	※1 162,817
工具、器具及び備品	3,509,057	3,780,960
減価償却累計額	△2,848,027	△3,178,278
工具、器具及び備品（純額）	※1 661,030	※1 602,681
土地	※1 951,840	※1 553,740
リース資産	9,510	13,992
減価償却累計額	△994	△4,482
リース資産（純額）	8,515	9,509
建設仮勘定	451,049	227,585
<b>有形固定資産合計</b>	<b>4,374,057</b>	<b>3,545,408</b>
<b>無形固定資産</b>		
リース資産	88,768	70,402
その他	502,496	467,092
<b>無形固定資産合計</b>	<b>591,264</b>	<b>537,494</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	8,854	2,922
繰延税金資産	168,572	134,902
その他	184,084	185,158
貸倒引当金	△32,644	△32,136
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>328,867</b>	<b>290,846</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>5,294,189</b>	<b>4,373,749</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,000,568</b>	<b>12,654,506</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,335,265	1,689,124
短期借入金	※1 3,487,755	※1 3,758,687
1年内返済予定の長期借入金	※1 660,937	※1 1,257,184
1年内償還予定の社債	360,000	60,000
リース債務	18,860	20,335
未払法人税等	52,889	34,831
設備関係支払手形	18,392	5,845
その他	435,796	451,822
流動負債合計	6,369,897	7,277,830
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	※1 2,613,659	※1 1,359,947
リース債務	79,478	61,730
繰延税金負債	30,517	30,517
固定負債合計	2,943,654	1,612,194
負債合計	9,313,552	8,890,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	843,056
利益剰余金	2,810,731	3,182,868
株主資本合計	4,596,203	4,968,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△2,604	△606
為替換算調整勘定	△906,583	△1,203,252
その他の包括利益累計額合計	△909,187	△1,203,858
純資産合計	3,687,016	3,764,481
負債純資産合計	13,000,568	12,654,506



②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	9,502,462	8,934,073
売上原価	※1 6,022,674	※1 5,793,067
売上総利益	3,479,787	3,141,005
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,151,740	※2, ※3 2,529,177
営業利益	328,046	611,827
営業外収益		
受取利息	2,806	5,534
受取配当金	56	68
為替差益	23,157	—
受取家賃	12,567	3,314
受取開発負担金	20,500	10,000
その他	1,799	5,402
営業外収益合計	60,887	24,319
営業外費用		
支払利息	199,979	190,976
株式交付費	12,794	—
固定資産売却損	※5 31	※5 34
固定資産除却損	※6 720	※6 1,768
為替差損	—	36,255
和解費用	44,645	—
未使用ライセンス償却	39,865	—
その他	6,525	638
営業外費用合計	304,562	229,673
経常利益	84,371	406,473
特別利益		
固定資産売却益	※4 25,957	※4 70,672
特別利益合計	25,957	70,672
特別損失		
前期損益修正損	※7 19,027	—
投資有価証券評価損	6,621	7,930
特別損失合計	25,648	7,930
税金等調整前当期純利益	84,680	469,216
法人税、住民税及び事業税	132,837	118,291
法人税等還付税額	△78,679	△33,783
法人税等調整額	△33,164	12,571
法人税等合計	20,994	97,079
少数株主損益調整前当期純利益	—	372,136
当期純利益	63,686	372,136

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	372,136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	1,997
為替換算調整勘定	—	△296,668
その他の包括利益合計	—	※2 △294,671
包括利益	—	※1 77,465
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	77,465
少数株主に係る包括利益	—	—

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
<b>株主資本</b>				
資本金				
前期末残高		759,630		942,415
当期変動額				
新株の発行		182,785		—
当期変動額合計		182,785		—
当期末残高		942,415		942,415
資本剰余金				
前期末残高		660,271		843,056
当期変動額				
新株の発行		182,785		—
当期変動額合計		182,785		—
当期末残高		843,056		843,056
利益剰余金				
前期末残高		2,747,045		2,810,731
当期変動額				
当期純利益		63,686		372,136
当期変動額合計		63,686		372,136
当期末残高		2,810,731		3,182,868
株主資本合計				
前期末残高		4,166,946		4,596,203
当期変動額				
新株の発行		365,570		—
当期純利益		63,686		372,136
当期変動額合計		429,256		372,136
当期末残高		4,596,203		4,968,339
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		△262		△2,604
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△2,341		1,997
当期変動額合計		△2,341		1,997
当期末残高		△2,604		△606
為替換算調整勘定				
前期末残高		△472,098		△906,583
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△434,484		△296,668
当期変動額合計		△434,484		△296,668
当期末残高		△906,583		△1,203,252

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	△472,360	△909,187
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△436,826	△294,671
<b>当期変動額合計</b>	<b>△436,826</b>	<b>△294,671</b>
当期末残高	△909,187	△1,203,858
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	3,694,586	3,687,016
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	365,570	—
当期純利益	63,686	372,136
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△436,826	△294,671
<b>当期変動額合計</b>	<b>△7,569</b>	<b>77,465</b>
当期末残高	3,687,016	3,764,481

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		84,680		469,216
減価償却費		753,371		595,883
株式交付費		12,794		—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		12,361		9,530
受取利息及び受取配当金		△2,863		△5,602
投資有価証券評価損益 (△は益)		6,621		7,930
和解費用		44,645		—
支払利息		199,979		190,976
為替差損益 (△は益)		△1,111		3,264
固定資産除売却損益 (△は益)		751		1,802
有形固定資産売却損益 (△は益)		△25,957		△70,672
売上債権の増減額 (△は増加)		673,026		△458,903
たな卸資産の増減額 (△は増加)		53,354		299,261
仕入債務の増減額 (△は減少)		52,991		383,955
その他の資産の増減額 (△は増加)		19,339		△203,137
その他の負債の増減額 (△は減少)		85,530		57,484
小計		1,969,515		1,280,990
利息及び配当金の受取額		2,863		5,602
利息の支払額		△205,962		△192,311
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)		105,732		△25,782
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,872,148		1,068,499
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
定期預金の預入による支出		△32,001		△7,000
定期預金の払戻による収入		27,001		15,628
有形固定資産の取得による支出		△348,125		△132,646
有形固定資産の売却による収入		399,593		475,647
無形固定資産の取得による支出		—		△14,495
その他		110		360
投資活動によるキャッシュ・フロー		46,578		337,493
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金の純増減額 (△は減少)		15,411		270,932
長期借入れによる収入		651,800		330,000
長期借入金の返済による支出		△1,808,051		△987,465
社債の償還による支出		△360,000		△360,000
セールアンドリースバック取引による収入		102,864		—
リース債務の返済による支出		△8,430		△20,692
株式の発行による収入		352,775		—
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,053,630		△767,225
現金及び現金同等物に係る換算差額		△89,923		△96,418
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		775,172		542,349
現金及び現金同等物の期首残高		700,942	※1	1,476,115
現金及び現金同等物の期末残高	※1	1,476,115	※1	2,018,465

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      Opticon, Inc.                      Opticon Sensors Europe B.V.                      北海道電子工業株式会社</p> <p>Opticon Sensors S.L. は、平成22年9月30日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p> <p>非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      歐光科技有限公司                      連結の範囲から除いた理由                      当該非連結子会社は、Opticon Sensors Europe B.V. の出資により平成22年10月20日に設立され、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 13社                      主要な連結子会社の名称                      Opticon, Inc.                      Opticon Sensors Europe B.V.                      北海道電子工業株式会社</p> <p>歐光科技有限公司は、重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、欧光国際貿易（上海）有限公司は、Opticon Sensors Europe B.V. の出資により平成23年7月22日に設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>Opticon SPRLは、平成23年9月29日に清算が終了しているため、当連結会計年度において、損益計算書については清算終了時まで連結しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社はありません。                      持分法を適用しない非連結子会社の名称等                      非連結子会社の名称                      歐光科技有限公司                      持分法を適用しない理由                      持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>持分法適用の関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちOpticon, Inc.、Opticon Sensors Europe B.V. の決算日は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>	<p>北海道電子工業(株)以外の連結子会社のうち、欧光国際貿易（上海）有限公司の決算日は12月31日であり、その他の連結子会社の決算日は9月30日であります。                      連結財務諸表の作成に当たっては、欧光国際貿易（上海）有限公司は9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。その他の連結子会社については、当該子会社の同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、10月1日から連結決算日11月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの          移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>2 デリバティブ          時価法</p> <p>3 たな卸資産          (1) 製品・仕掛品          個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>(2) 原材料          移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く）          当社は定率法を、また連結子会社は定額法を採用しております。          （ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）          なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～50年          機械装置及び運搬具 2～11年          工具器具及び備品 2～18年</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く）          定額法を採用しております。          なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>1 有価証券          その他有価証券          時価のあるもの          同左</p> <p>時価のないもの          同左</p> <p>2 デリバティブ          同左</p> <p>3 たな卸資産          (1) 製品・仕掛品          同左</p> <p>(2) 原材料          同左</p> <p>1 有形固定資産（リース資産を除く）          同左</p> <p>2 無形固定資産（リース資産を除く）          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
	<p>3 リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>	<p>3 リース資産</p> <p>同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>_____</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金</p> <p>同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段・・・金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象・・・借入金の利息</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>1 ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>2 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>3 ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>4 ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>_____</p>	<p>手持現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動については僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	—————
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
—————	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
—————	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																												
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">339,269千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">985,536</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,986,235</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">8,919</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">951,840</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,273,145</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,820</td> </tr> </table>	売掛金	339,269千円	たな卸資産	985,536	建物及び構築物	1,986,235	機械装置	8,919	工具器具及び備品	1,344	土地	951,840	合計	4,273,145	短期借入金	2,455,000千円	1年内返済予定の長期借入金	208,040	長期借入金	2,055,780	合計	4,718,820	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: center;">担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">406,033千円</td> </tr> <tr> <td>商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">523,983</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,899,145</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3,574</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,757</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">553,740</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,393,235</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,741,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">888,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">873,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503,222</td> </tr> </table>	売掛金	406,033千円	商品及び製品	523,983	建物及び構築物	1,899,145	機械装置及び運搬具	3,574	工具、器具及び備品	6,757	土地	553,740	合計	3,393,235	短期借入金	2,741,622千円	1年内返済予定の長期借入金	888,300	長期借入金	873,300	合計	4,503,222
売掛金	339,269千円																																												
たな卸資産	985,536																																												
建物及び構築物	1,986,235																																												
機械装置	8,919																																												
工具器具及び備品	1,344																																												
土地	951,840																																												
合計	4,273,145																																												
短期借入金	2,455,000千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	208,040																																												
長期借入金	2,055,780																																												
合計	4,718,820																																												
売掛金	406,033千円																																												
商品及び製品	523,983																																												
建物及び構築物	1,899,145																																												
機械装置及び運搬具	3,574																																												
工具、器具及び備品	6,757																																												
土地	553,740																																												
合計	3,393,235																																												
短期借入金	2,741,622千円																																												
1年内返済予定の長期借入金	888,300																																												
長期借入金	873,300																																												
合計	4,503,222																																												
<p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">265,132千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">265,132</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	265,132千円	借入実行残高	—	差引額	265,132	<p>2 連結子会社のOpticon Sensors Europe B.V.、Opticon Sensoren GmbH、Opticon Sensors Nordic ABにおいて、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末のこの当座貸越契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">241,294千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241,294</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	241,294千円	借入実行残高	—	差引額	241,294																																
当座貸越極度額	265,132千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	265,132																																												
当座貸越極度額	241,294千円																																												
借入実行残高	—																																												
差引額	241,294																																												
<p>3 受取手形の割引高は、112,397千円であります。</p>	<p>3 受取手形の割引高は、108,260千円であります。</p>																																												

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">33,043千円</p>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <p style="text-align: right;">129,800千円</p>
※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 738,141千円 研究開発費 726,552千円 貸倒引当金繰入額 55,083千円	※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 662,864千円 研究開発費 476,491千円 貸倒引当金繰入額 13,830千円
※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">726,552千円</p>	※3 一般管理費に含まれる研究開発費 <p style="text-align: right;">476,491千円</p>
※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 25,957千円 <hr/> 計 25,957千円	※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 70,672千円 <hr/> 計 70,672千円
※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 31千円 <hr/> 計 31千円	※5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 34千円 <hr/> 計 34千円
※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 12千円 工具、器具及び備品 707千円 <hr/> 計 720千円	※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1千円 工具、器具及び備品 1,766千円 <hr/> 計 1,768千円
※7 前期損益修正損は、Opticon Inc.における前事業年度の取引高にかかる為替換算の誤差であります。	—————

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	△373,139千円
少数株主に係る包括利益	—
計	△373,139
※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△2,341千円
為替換算調整勘定	△434,484
計	△436,826

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,263,000	1,315,000	—	6,578,000
合計	5,263,000	1,315,000	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 第三者割当により新株を発行したことによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,578,000	—	—	6,578,000
合計	6,578,000	—	—	6,578,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156	利益剰余金 (注)	2	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注) 平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振替えております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年11月30日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,489,777千円	現金及び預金勘定 2,019,465千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △13,661千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △1,000千円
現金及び現金同等物 1,476,115千円	現金及び現金同等物 2,018,465千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 総合基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主にセキュリティシステム(工具、器具及び備品)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー及びカラー複合機(工具、器具及び備品)であります。 無形固定資産 総合基幹システム(ソフトウェア)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(2)に記載しております。
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 109,863千円 1年超 128,574千円 合計 238,437千円	2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年内 100,267千円 1年超 188,503千円 合計 288,771千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入金期間は概ね1年から20年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

②市場リスク(為替等の変動リスク)の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用し支払利息の固定化を図っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,489,777	1,489,777	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,553,285		
貸倒引当金 (※1)	△62,430		
	1,490,854	1,490,854	—
(3) 投資有価証券	2,896	2,896	—
資産計	2,983,528	2,983,528	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,335,265	1,335,265	—
(2) 短期借入金	3,487,755	3,487,755	—
(3) 未払法人税等	52,889	52,889	—
(4) 社債 (1年内償還予定のものを含む)	580,000	571,762	△8,237
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	3,274,596	3,147,568	△127,027
(6) リース債務 (1年内支払予定のものを含む)	98,339	98,339	—
負債計	8,828,845	8,693,580	△135,264
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載しております。

##### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

##### (6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

##### (7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、「デリバティブ取引関係」の注記に記載しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式（※1、2）	5,958

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 当連結会計年度において、非上場株式について6,621千円の減損処理を行っております。

注3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内（千円）	1年超（千円）
現金及び預金	1,489,777	—
受取手形及び売掛金	1,553,285	—
合計	3,043,062	—

注4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	360,000	220,000	—	—
長期借入金	660,937	1,342,499	571,600	699,560
リース債務	18,860	78,514	963	—
合計	1,039,797	1,641,013	572,563	699,560

（追加情報）

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日）を適用しております。



当連結会計年度（自平成22年12月 1日 至平成23年11月30日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取り組み方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金及び流動性の高い金融資産で運用し、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっております。デリバティブは借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

### (2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

外貨建ての営業債権債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務の用途は、主に運転資金及び設備資金であり、借入金期間は概ね1年から20年であります。これらのうち一部は変動金利であるため、金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

金利スワップ取引の契約先は、信用度の高い金融機関を利用しているため、契約不履行に関する信用リスクは極めて低いものと判断しております。

#### ②市場リスク（為替等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について為替の変動リスクに晒されておりますが財務グループが残高管理を行い、定期的に管理担当役員に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金については、各金融機関ごとに借入金利の一覧を作成し、借入金利の変動状況をモニタリングしております。また、金利変動リスクに対してデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用し支払利息の固定化を図っております。

#### ③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務グループが適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年11月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,019,465	2,019,465	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,898,417		
貸倒引当金 (※1)	△66,323		
	1,832,093	1,832,093	—
(3) 投資有価証券	1,922	1,922	—
資産計	3,853,481	3,853,481	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,689,124	1,689,124	—
(2) 短期借入金	3,758,687	3,758,687	—
(3) 未払法人税等	34,831	34,831	—
(4) 社債 (1年内償還予定のものを含む)	220,000	213,204	△6,795
(5) 長期借入金 (1年内返済予定のものを含む)	2,617,131	2,522,562	△94,568
(6) リース債務 (1年内支払予定のものを含む)	82,066	82,457	391
負債計	8,401,839	8,300,867	△100,972
(7) デリバティブ取引	—	—	—

※1 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

### 注1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

#### 資産

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっております。

#### 負債

##### (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いて算定する方法によっております。なお、社債には1年内償還予定の金額を含めて記載しております。

##### (5) 長期借入金

長期借入金の時価については、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。また、一部の変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には1年内返済予定の金額を含めて記載しております。

##### (6) リース債務

時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、リース債務には1年内支払予定の金額を含めて記載しております。

##### (7) デリバティブ取引

デリバティブ取引の時価については、「デリバティブ取引関係」の注記に記載しております。

注2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式 (※1、2)	1,000

※1 これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

※2 当連結会計年度において、非上場株式について4,958千円の減損処理を行っております。

注3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 (千円)
現金及び預金	2,019,465	—
受取手形及び売掛金	1,898,417	—
合計	3,917,882	—

注4. 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
社債	60,000	160,000	—	—
長期借入金	1,257,184	873,107	321,600	165,240
リース債務	20,335	61,730	—	—
合計	1,337,519	1,094,837	321,600	165,240

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年11月30日現在)

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,896	5,500	△2,603
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,896	5,500	△2,603
合計		2,896	5,500	△2,603

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額5,958千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成21年12月1日至平成22年11月30日)  
該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について6,621千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成23年11月30日現在）

1. 売買目的有価証券

売買目的有価証券で保有しているものはありません。

2. 満期保有目的の債券

満期保有目的の債券で保有しているものはありません。

3. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,922	2,529	△606
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,922	2,529	△606
合計		1,922	2,529	△606

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額1,000千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

5. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、投資有価証券について7,930千円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該銘柄の回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,222,192	1,035,200	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度 (自平成22年12月 1日 至平成23年11月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価
金利スワップ取引の特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	1,035,200	50,000	(注)

(注) 金利スワップ取引の特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年12月 1日 至平成23年11月30日)

当社及び連結子会社は、退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成22年12月 1日 至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">16,758</td></tr> <tr><td>たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,668</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">627,765</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">5,482</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">51,485</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">185,856</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35,506</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">991,460</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△772,919</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">218,540</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△12,039</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△42,571</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">175,968</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">37,928</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">168,572</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△14</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.5</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">133.2</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△157.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">24.8</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	16,758	たな卸資産除却損	38,668	繰越欠損金	627,765	未実現利益	5,482	減価償却超過額	51,485	研究開発費	185,856	減損損失	29,937	その他	35,506	小計	991,460	評価性引当額	△772,919	繰延税金資産合計	218,540	貸倒引当金連結消去	△14	子会社株式売却損連結消去	△30,517	減価償却費	△12,039	繰延税金負債合計	△42,571	繰延税金資産の純額	175,968	流動資産－繰延税金資産	37,928	固定資産－繰延税金資産	168,572	流動負債－その他	△14	固定負債－繰延税金負債	△30,517	法定実効税率	40.5	(調整)		住民税の均等割額	5.4	永久に損金に算入されない項目	2.5	評価性引当額	133.2	海外子会社の税率差異	△157.4	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">60,848</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">600,087</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,303</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">33,491</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">150,679</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">29,888</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">36,238</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">918,538</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△727,622</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">190,915</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金連結消去</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>子会社株式売却損連結消去</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">△21,045</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△95</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△51,668</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">139,247</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">34,871</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">134,902</td></tr> <tr><td>流動負債－その他</td><td style="text-align: right;">△9</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△30,517</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△9.7</td></tr> <tr><td>海外子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">△11.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">20.7</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更</p> <p>当連結会計年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前連結会計年度の40.5%から40.4%に変更しております。</p> <p>なお、この変更による影響は軽微であります。</p>	たな卸資産評価損	60,848	繰越欠損金	600,087	未実現利益	7,303	減価償却超過額	33,491	研究開発費	150,679	減損損失	29,888	その他	36,238	小計	918,538	評価性引当額	△727,622	繰延税金資産合計	190,915	貸倒引当金連結消去	△9	子会社株式売却損連結消去	△30,517	減価償却費	△21,045	その他	△95	繰延税金負債合計	△51,668	繰延税金資産の純額	139,247	流動資産－繰延税金資産	34,871	固定資産－繰延税金資産	134,902	流動負債－その他	△9	固定負債－繰延税金負債	△30,517	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税の均等割額	0.9	永久に損金に算入されない項目	0.5	評価性引当額	△9.7	海外子会社の税率差異	△11.4	その他	△0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7
たな卸資産評価損	16,758																																																																																																																
たな卸資産除却損	38,668																																																																																																																
繰越欠損金	627,765																																																																																																																
未実現利益	5,482																																																																																																																
減価償却超過額	51,485																																																																																																																
研究開発費	185,856																																																																																																																
減損損失	29,937																																																																																																																
その他	35,506																																																																																																																
小計	991,460																																																																																																																
評価性引当額	△772,919																																																																																																																
繰延税金資産合計	218,540																																																																																																																
貸倒引当金連結消去	△14																																																																																																																
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																																																
減価償却費	△12,039																																																																																																																
繰延税金負債合計	△42,571																																																																																																																
繰延税金資産の純額	175,968																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	37,928																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	168,572																																																																																																																
流動負債－その他	△14																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△30,517																																																																																																																
法定実効税率	40.5																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税の均等割額	5.4																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	2.5																																																																																																																
評価性引当額	133.2																																																																																																																
海外子会社の税率差異	△157.4																																																																																																																
その他	0.5																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.8																																																																																																																
たな卸資産評価損	60,848																																																																																																																
繰越欠損金	600,087																																																																																																																
未実現利益	7,303																																																																																																																
減価償却超過額	33,491																																																																																																																
研究開発費	150,679																																																																																																																
減損損失	29,888																																																																																																																
その他	36,238																																																																																																																
小計	918,538																																																																																																																
評価性引当額	△727,622																																																																																																																
繰延税金資産合計	190,915																																																																																																																
貸倒引当金連結消去	△9																																																																																																																
子会社株式売却損連結消去	△30,517																																																																																																																
減価償却費	△21,045																																																																																																																
その他	△95																																																																																																																
繰延税金負債合計	△51,668																																																																																																																
繰延税金資産の純額	139,247																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	34,871																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	134,902																																																																																																																
流動負債－その他	△9																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△30,517																																																																																																																
法定実効税率	40.4																																																																																																																
(調整)																																																																																																																	
住民税の均等割額	0.9																																																																																																																
永久に損金に算入されない項目	0.5																																																																																																																
評価性引当額	△9.7																																																																																																																
海外子会社の税率差異	△11.4																																																																																																																
その他	△0.0																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.7																																																																																																																

前連結会計年度 (平成22年11月30日)	当連結会計年度 (平成23年11月30日)
	<p>4 決算日後の法人税等の税率の変更</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、復興特別法人税適用期間終了後は35.4%に変更されます。なお、これによる影響はありません。</p>

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)  
賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日）

当社及び連結子会社の事業は、バーコードリーダーの製造、販売並びにこれらの付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	日本 (千円)	米国 (千円)	欧州 (千円)	アジア他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
営業費用	5,227,910	1,573,495	4,276,041	376,803	11,454,251	(2,279,836)	9,174,415
営業利益又は営業 損失 (△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
II. 資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア他・・・台湾、オーストラリア

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

	米国	欧州	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	1,842,194	3,022,261	1,134,835	181,218	6,180,510
II 連結売上高 (千円)	—	—	—	—	9,502,462
III 連結売上高に占める海 外売上高の割合 (%)	19.4	31.8	11.9	1.9	65.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の主な内訳は次のとおりであります。

欧州・・・オランダ、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、ベルギー、スペイン  
アジア・・・中国、台湾  
その他の地域・・・オーストラリア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が、経営資源の分配の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、バーコードリーダーの製造並びに販売を行っており、国内においては当社が、海外においてはOpticon Inc.（米国）、Opticon Sensors Europe B.V.及びその子会社（欧州、オーストラリア及び台湾）が、それぞれ販売を担当しております。

また、北海道電子工業株式会社（連結子会社）は、国内において、バーコードリーダーの製造を行っております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「欧州」、及び「アジア他」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている地域別セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	アジア他 (注) 1	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,313,889	1,515,923	4,301,396	371,253	9,502,462	—	9,502,462
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,855,662	40,582	378,706	—	2,274,952	(2,274,952)	—
計	5,169,551	1,556,505	4,680,103	371,253	11,777,414	(2,274,952)	9,502,462
セグメント利益又は損失 (△)	△58,359	△16,989	404,061	△5,550	323,162	4,883	328,046
セグメント資産	10,134,720	796,651	3,339,670	164,660	14,435,702	(1,435,134)	13,000,568
その他の項目							
(1) 減価償却費	703,786	25,514	24,070	—	753,371	—	753,371
(2) 支払利息	198,438	12,214	1,639	—	212,293	(12,313)	199,979
(3) 特別利益	25,957	—	—	—	25,957	—	25,957
(4) 特別損失	6,621	19,027	—	—	25,648	—	25,648
(5) 税金費用	6,346	△78,679	91,561	1,766	20,994	—	20,994
(6) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	351,890	62,251	46,589	—	460,731	—	460,731

(注)1. 「アジア他」の区分は、オーストラリア及び台湾であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	日本	米国	欧州	アジア他 (注) 1	合計		
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	3,223,130	1,672,280	3,590,118	448,543	8,934,073	—	8,934,073
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,166,008	48,194	509,214	70,076	1,793,494	(1,793,494)	—
計	4,389,139	1,720,474	4,099,333	518,620	10,727,567	(1,793,494)	8,934,073
セグメント利益	235,935	41,131	274,912	68,642	620,621	(8,793)	611,827
セグメント資産	9,454,442	940,449	2,989,219	250,187	13,634,298	(979,792)	12,654,506
その他の項目							
(1) 減価償却費	542,365	25,008	28,509	—	595,883	—	595,883
(2) 支払利息	189,135	9,620	1,767	—	200,523	(9,546)	190,976
(3) 特別利益	70,672	—	—	—	70,672	—	70,672
(4) 特別損失	7,930	—	—	—	7,930	—	7,930
(5) 税金費用	4,411	6,867	76,241	9,558	97,079	—	97,079
(6) 有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	73,542	23,874	36,960	—	134,377	—	134,377

(注)1. 「アジア他」の区分は、オーストラリア、台湾及び中国であります。

2. 調整額は以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(2)セグメント資産の調整額は、主にセグメント間取引消去およびセグメント間未実現利益消去によるものです。

(3)支払利息の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。

3.セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	スキャナ	ターミナル	モジュール他	合計
外部顧客への売上高	2,558,401	3,284,310	3,091,361	8,934,073

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

（単位：千円）

日本	米国	欧州	アジア	その他の地域	合計
3,223,130	2,014,850	2,600,597	818,285	277,209	8,934,073

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## (2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	米国	欧州	合計
3,424,156	49,933	71,317	3,545,408

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

## （追加情報）

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年12月1日 至平成22年11月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	志村則彰	—	—	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 2.5	被担保提供	被担保提供 (注1)	200,000	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱俵興産 (注4)	埼玉県 川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 6.4	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	760,000	—	—
役員	俵政美	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.9	債務被保証	債務被保証 (注3)	543,240	—	—

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(注4) 当社役員、俵政美が議決権の71%を直接保有しております。

当連結会計年度（自平成22年12月1日 至平成23年11月30日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高
役員	志村則彰	—	—	当社取締役 役会長	(被所有) 直接 2.5	被担保提供	被担保提供 (注1)	200,000	—	—
役員及び近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱俵興産 (注4)	埼玉県 川口市	50,000	不動産賃貸	(被所有) 直接 6.4	被担保提供 役員の兼任	被担保提供 (注2)	780,000	—	—
役員	俵政美	—	—	当社代表取締役	(被所有) 直接 17.9	債務被保証	債務被保証 (注3)	805,726	—	—

(注1) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注2) 被担保提供は、当社の銀行借入について担保提供（不動産及び財団抵当）を受けたものでありますが、被担保提供料は支払っておりません。

(注3) 当社及び北海道電子工業株式会社の銀行からの借入に対し、債務保証を受けていますが、保証料は支払っておりません。

(注4) 当社役員、俵政美が議決権の71%を直接保有しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 560.51円	1株当たり純資産額 572.28円
1株当たり当期純利益金額 10.06円	1株当たり当期純利益金額 56.57円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	63,686	372,136
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	63,686	372,136
期中平均株式数(千株)	6,329	6,578

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議し、今後不動産売買契約の締結、及び当該不動産の引渡しを予定しております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価格398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社Di-Frame</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>(1) 譲渡資産の種類 土地及び建物</p> <p>(2) 譲渡前の用途 駐車場等</p> <p>4. 譲渡価額 472百万円</p> <p>5. 譲渡の日程 平成23年2月下旬(予定)不動産売買契約書締結 平成23年5月下旬(予定)物件引渡し及び決済</p>	

## ⑤【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社オプトエレクトロニクス	第8回無担保社債	16. 9. 30	300,000 (300,000)	— —	0.75	なし	23. 11. 25
株式会社オプトエレクトロニクス	第10回無担保社債	20. 3. 31	100,000	100,000	1.22	なし	25. 3. 29
株式会社オプトエレクトロニクス	第11回無担保社債	20. 6. 30	180,000 (60,000)	120,000 (60,000)	1.62	なし	25. 6. 28
合計	—	—	580,000 (360,000)	220,000 (60,000)	—	—	—

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
60,000	160,000	—	—	—

## 【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,487,755	3,758,687	2.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	660,937	1,257,184	2.39	—
1年以内に返済予定のリース債務	18,860	20,335	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,613,659	1,359,947	2.35	平成24年～39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	79,478	61,730	—	平成24年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
計	6,860,690	6,457,884	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。) 及びリース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。) の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	313,902	266,202	200,555	92,448
リース債務	21,043	21,767	18,919	—

## 【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年12月1日 至平成23年2月28日	第2四半期 自平成23年3月1日 至平成23年5月31日	第3四半期 自平成23年6月1日 至平成23年8月31日	第4四半期 自平成23年9月1日 至平成23年11月30日
売上高(千円)	2,194,195	2,013,649	1,966,977	2,759,251
税金等調整前四半期純利益金額 又は純損失金額(△)(千円)	158,089	△12,729	154,088	169,767
四半期純利益又は純損失(△) (千円)	104,439	△24,130	122,790	169,037
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額 (△)(円)	15.88	△3.67	18.67	25.70



2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	343,195	654,399
受取手形	19,519	27,955
売掛金	※2 661,835	※2 630,761
商品及び製品	1,072,401	1,043,613
原材料及び貯蔵品	1,100,453	1,127,284
前渡金	37,257	22,341
前払費用	34,988	28,784
未収入金	※2 391,874	※2 595,226
その他	※2 60,627	※2 40,862
貸倒引当金	△3,600	△4,000
流動資産合計	3,718,553	4,167,229
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,611,617	2,595,984
減価償却累計額	△709,546	△781,979
建物（純額）	※1 1,902,070	※1 1,814,005
構築物	169,332	169,332
減価償却累計額	△74,532	△86,043
構築物（純額）	94,799	83,288
機械及び装置	352,722	374,360
減価償却累計額	△191,813	△226,950
機械及び装置（純額）	160,908	147,409
車両運搬具	12,601	10,711
減価償却累計額	△11,767	△10,166
車両運搬具（純額）	833	544
工具、器具及び備品	2,959,986	3,218,073
減価償却累計額	△2,398,751	△2,688,925
工具、器具及び備品（純額）	561,234	529,148
土地	※1 903,658	※1 505,558
リース資産	6,137	10,493
減価償却累計額	△377	△3,374
リース資産（純額）	5,759	7,119
建設仮勘定	451,049	206,513
有形固定資産合計	4,080,314	3,293,588
無形固定資産		
借地権	234,040	234,040
ソフトウェア	78,658	104,385
ソフトウェア仮勘定	180,856	95,037
リース資産	88,768	70,402
その他	3,971	3,971
無形固定資産合計	586,293	507,836

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	14,854	8,922
関係会社株式	582,164	582,164
出資金	20	20
従業員に対する長期貸付金	1,020	660
破産更生債権等	31,624	31,476
敷金及び保証金	143,134	143,004
その他	5,757	7,685
貸倒引当金	△32,644	△32,136
投資その他の資産合計	745,931	741,796
固定資産合計	5,412,539	4,543,221
資産合計	9,131,093	8,710,451
負債の部		
流動負債		
支払手形	421,295	539,421
買掛金	※2 369,396	※2 581,991
短期借入金	※1 3,287,755	※1 3,440,687
1年内返済予定の長期借入金	※1 634,937	※1 1,225,184
1年内償還予定の社債	360,000	60,000
リース債務	18,378	19,894
未払金	47,548	41,707
未払費用	60,515	86,065
未払法人税等	7,414	8,875
預り金	7,922	7,702
設備関係支払手形	18,392	5,845
その他	—	10,110
流動負債合計	5,233,558	6,027,485
固定負債		
社債	220,000	160,000
長期借入金	※1 2,517,659	※1 1,269,947
リース債務	76,587	60,442
固定負債合計	2,814,246	1,490,389
負債合計	8,047,804	7,517,874

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金	843,056	843,056
資本剰余金合計	843,056	843,056
利益剰余金		
利益準備金	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金	30,779	30,779
繰越利益剰余金	△746,826	△639,535
利益剰余金合計	△699,578	△592,288
株主資本合計	1,085,892	1,193,183
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,604	△606
評価・換算差額等合計	△2,604	△606
純資産合計	1,083,288	1,192,576
負債純資産合計	9,131,093	8,710,451

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
売上高	※2 3,458,564	※2 3,250,913
売上原価		
製品期首たな卸高	1,142,422	1,072,401
当期製品製造原価	959,706	977,011
当期製品仕入高	※2 1,498,005	※2 1,347,211
合計	3,600,133	3,396,624
他勘定振替高	※3 5,894	※3 5,277
製品期末たな卸高	※1 1,072,401	※1 1,043,613
売上原価	2,521,837	2,347,734
売上総利益	936,727	903,178
販売費及び一般管理費	※4, ※5 1,351,162	※4, ※5 945,211
営業損失(△)	△414,435	△42,033
営業外収益		
受取利息	1,513	1,131
受取家賃	※2 16,744	※2 7,491
設備賃貸料	※2 405,600	※2 266,460
受取開発負担金	20,500	10,000
その他	1,236	5,250
営業外収益合計	445,594	290,333
営業外費用		
支払利息	186,144	178,121
社債利息	8,601	4,571
株式交付費	12,794	—
固定資産除売却損	751	1,671
為替差損	37,691	14,286
未使用ライセンス償却	39,865	—
その他	6,525	1,304
営業外費用合計	292,376	199,955
経常利益又は経常損失(△)	△261,217	48,343
特別利益		
固定資産売却益	※6 25,957	※6 70,672
特別利益合計	25,957	70,672
特別損失		
投資有価証券評価損	6,621	7,930
特別損失合計	6,621	7,930
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△241,880	111,086
法人税、住民税及び事業税	5,617	3,796
法人税等合計	5,617	3,796
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,497	107,290

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)		当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	160,942	16.7	30,339	3.1
II 労務費		—	—	264,190	26.8
III 経費		803,110	83.4	690,191	70.1
当期総製造費用		964,052	100.0	984,721	100.0
合計		964,052		984,721	
他勘定振替高	※2	4,346		7,709	
当期製品製造原価		959,706		977,011	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算  
を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
外注加工費	184,711	176,147
減価償却費	529,712	395,514

※2. 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
研究開発費	3,691	7,709
未収入金	634	—
その他	20	—
合計	4,346	7,709

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	759,630	942,415
当期変動額		
新株の発行	182,785	—
当期変動額合計	182,785	—
当期末残高	942,415	942,415
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	660,271	843,056
当期変動額		
新株の発行	182,785	—
当期変動額合計	182,785	—
当期末残高	843,056	843,056
資本剰余金合計		
前期末残高	660,271	843,056
当期変動額		
新株の発行	182,785	—
当期変動額合計	182,785	—
当期末残高	843,056	843,056
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	16,467	16,467
当期末残高	16,467	16,467
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	30,779	30,779
当期末残高	30,779	30,779
繰越利益剰余金		
前期末残高	△499,328	△746,826
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△247,497	107,290
当期変動額合計	△247,497	107,290
当期末残高	△746,826	△639,535

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△452,080	△699,578
<b>当期変動額</b>		
当期純利益又は当期純損失 (△)	△247,497	107,290
当期変動額合計	△247,497	107,290
当期末残高	△699,578	△592,288
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	967,820	1,085,892
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	365,570	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△247,497	107,290
当期変動額合計	118,072	107,290
当期末残高	1,085,892	1,193,183
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△262	△2,604
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,341	1,997
当期変動額合計	△2,341	1,997
当期末残高	△2,604	△606
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△262	△2,604
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,341	1,997
当期変動額合計	△2,341	1,997
当期末残高	△2,604	△606
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	967,558	1,083,288
<b>当期変動額</b>		
新株の発行	365,570	—
当期純利益又は当期純損失 (△)	△247,497	107,290
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,341	1,997
当期変動額合計	115,730	109,287
当期末残高	1,083,288	1,192,576

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品・仕掛品 個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 製品・仕掛品 同左</p> <p>(2) 原材料 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械装置 2～11年 工具器具及び備品 2～18年</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。</p> <p>なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能な見込有効期間に基づく定額法、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
5 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 _____
6 引当金の計上基準	貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左
7 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金の利息 (3) ヘッジ方針 金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 なお、基本的にデリバティブ取引は行わないこととしており、投機的な取引は行わない方針としております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
_____	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 なお、この変更による損益への影響はありません。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																		
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,902,070千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">903,658</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,805,729</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,455,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">208,040</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,055,780</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,718,820</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">29,567千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td>99,639千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td>59,036千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>160,193千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形の割引高は、112,397千円であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社等について、金融機関からの借入金に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道電子工業㈱</td> <td>300,000</td> <td>借入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,902,070千円	土地	903,658	合計	2,805,729	短期借入金	2,455,000千円	1年内返済予定の長期借入金	208,040	長期借入金	2,055,780	合計	4,718,820	流動資産	売掛金	29,567千円	流動資産	未収入金	99,639千円	流動資産	その他	59,036千円	流動負債	買掛金	160,193千円	保証先	金額 (千円)	内容	北海道電子工業㈱	300,000	借入債務	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,814,005千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505,558</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,319,563</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,741,622千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">888,300</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">873,300</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,503,222</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社項目 関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか以下のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <tr> <td style="width: 20%;">流動資産</td> <td style="width: 20%;">売掛金</td> <td style="width: 60%;">193千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>未収入金</td> <td>42,175千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産</td> <td>その他</td> <td>38,931千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>買掛金</td> <td>88,896千円</td> </tr> </table> <p>3 受取手形の割引高は、108,260千円であります。</p> <p>4 偶発債務 次の関係会社等について、銀行借入及び仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 20%;">金額 (千円)</th> <th style="width: 50%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">北海道電子工業㈱</td> <td>398,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>1,792</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>	建物	1,814,005千円	土地	505,558	合計	2,319,563	短期借入金	2,741,622千円	1年内返済予定の長期借入金	888,300	長期借入金	873,300	合計	4,503,222	流動資産	売掛金	193千円	流動資産	未収入金	42,175千円	流動資産	その他	38,931千円	流動負債	買掛金	88,896千円	保証先	金額 (千円)	内容	北海道電子工業㈱	398,000	借入債務	1,792	仕入債務
建物	1,902,070千円																																																																		
土地	903,658																																																																		
合計	2,805,729																																																																		
短期借入金	2,455,000千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	208,040																																																																		
長期借入金	2,055,780																																																																		
合計	4,718,820																																																																		
流動資産	売掛金	29,567千円																																																																	
流動資産	未収入金	99,639千円																																																																	
流動資産	その他	59,036千円																																																																	
流動負債	買掛金	160,193千円																																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																	
北海道電子工業㈱	300,000	借入債務																																																																	
建物	1,814,005千円																																																																		
土地	505,558																																																																		
合計	2,319,563																																																																		
短期借入金	2,741,622千円																																																																		
1年内返済予定の長期借入金	888,300																																																																		
長期借入金	873,300																																																																		
合計	4,503,222																																																																		
流動資産	売掛金	193千円																																																																	
流動資産	未収入金	42,175千円																																																																	
流動資産	その他	38,931千円																																																																	
流動負債	買掛金	88,896千円																																																																	
保証先	金額 (千円)	内容																																																																	
北海道電子工業㈱	398,000	借入債務																																																																	
	1,792	仕入債務																																																																	

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">76,349 千円</div>	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。 <div style="text-align: right;">85,063千円</div>
※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 144,675千円 仕入高 776,519千円 材料有償支給 866,001千円 受取家賃 4,177千円 金型機械装置使用料 405,600千円	※2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 売上高 28,090千円 仕入高 846,691千円 材料有償支給 188,615千円 受取家賃 4,177千円 金型・機械賃貸料等 266,460千円
※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 3,051千円 研究開発費 2,778 その他 65 <hr/> 計 5,894	※3 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 貯蔵品 4,591千円 研究開発費 685 <hr/> 計 5,277
※4 販売費に属する費用のおおよその割合は24.3%、一般管理費の割合がおおよそ75.7%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 176,358千円 従業員賞与 40,885 研究開発費 499,998 賃借料 15,254 減価償却費 150,241 役員報酬 158,028 法定福利費 26,852 貸倒引当金繰入額 18,103	※4 販売費に属する費用のおおよその割合は22.5%、一般管理費の割合がおおよそ77.5%であります。 主な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与 134,117千円 従業員賞与 26,992 研究開発費 230,979 賃借料 15,622 減価償却費 132,642 役員報酬 158,028 法定福利費 20,954 貸倒引当金繰入額 34
※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 499,998千円	※5 研究開発費の総額 一般管理費に含まれている研究開発費の総額 230,979千円
※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 25,957千円 <hr/> 計 25,957千円	※6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 建物及び土地 70,672千円 <hr/> 計 70,672千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成21年12月 1日 至平成22年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度 (自平成22年12月 1日 至平成23年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー (工具、器具及び備品) であります。 無形固定資産 総合基幹システム (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「重要な会計方針」 4. (3)に記載しております。	1. ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 総合基幹システムのサーバー及びカラー複合機 (工具、器具及び備品) であります。 無形固定資産 総合基幹システム (ソフトウェア) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 同左

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式582,164千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度 (平成23年11月30日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 関係会社株式582,164千円) は、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年11月30日)	当事業年度 (平成23年11月30日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">2,788</td></tr> <tr><td>  たな卸資産除却損</td><td style="text-align: right;">38,668</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">592,210</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">810</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">36,360</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">29,937</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">16,624</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">717,398</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△717,398</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.5</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">1.6</td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">40.2</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.3</td></tr> </table> <p>なお、当事業年度は、税引前当期純損失が計上されているため、法定実効税率をマイナス表示し、調整を行っております。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	2,788	たな卸資産除却損	38,668	繰越欠損金	592,210	投資有価証券評価損	810	減価償却超過額	36,360	減損損失	29,937	その他	16,624	小計	717,398	評価性引当額	△717,398	繰延税金資産計	-	法定実効税率	△40.5	(調整)		住民税の均等割額	1.6	永久に損金に算入されない項目	0.8	評価性引当額	40.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>  たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">37,172</td></tr> <tr><td>  繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">565,219</td></tr> <tr><td>  投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">808</td></tr> <tr><td>  減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">21,810</td></tr> <tr><td>  減損損失</td><td style="text-align: right;">29,888</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">15,504</td></tr> <tr><td>    小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">670,405</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△670,405</td></tr> <tr><td>繰延税金資産計</td><td style="text-align: center;">-</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4</td></tr> <tr><td>  (調整)</td><td></td></tr> <tr><td>  住民税の均等割額</td><td style="text-align: right;">3.4</td></tr> <tr><td>  永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.0</td></tr> <tr><td>  評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△42.3</td></tr> <tr><td>  その他</td><td style="text-align: right;">△0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3.4</td></tr> </table> <p>3 法定実効税率の変更 当事業年度から、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率を、前事業年度の40.5%から40.4%に変更しております。この変更による影響は軽微であります。</p> <p>4 決算日後の法人税等の税率の変更 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が、平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が変更されることとなりました。 これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.4%から、復興特別法人税適用期間は37.8%、復興特別法人税適用期間終了後は35.4%に変更されます。 なお、これによる影響はありません。</p>	繰延税金資産		たな卸資産評価損	37,172	繰越欠損金	565,219	投資有価証券評価損	808	減価償却超過額	21,810	減損損失	29,888	その他	15,504	小計	670,405	評価性引当額	△670,405	繰延税金資産計	-	法定実効税率	40.4	(調整)		住民税の均等割額	3.4	永久に損金に算入されない項目	2.0	評価性引当額	△42.3	その他	△0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4
繰延税金資産																																																																							
たな卸資産評価損	2,788																																																																						
たな卸資産除却損	38,668																																																																						
繰越欠損金	592,210																																																																						
投資有価証券評価損	810																																																																						
減価償却超過額	36,360																																																																						
減損損失	29,937																																																																						
その他	16,624																																																																						
小計	717,398																																																																						
評価性引当額	△717,398																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																						
法定実効税率	△40.5																																																																						
(調整)																																																																							
住民税の均等割額	1.6																																																																						
永久に損金に算入されない項目	0.8																																																																						
評価性引当額	40.2																																																																						
その他	0.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.3																																																																						
繰延税金資産																																																																							
たな卸資産評価損	37,172																																																																						
繰越欠損金	565,219																																																																						
投資有価証券評価損	808																																																																						
減価償却超過額	21,810																																																																						
減損損失	29,888																																																																						
その他	15,504																																																																						
小計	670,405																																																																						
評価性引当額	△670,405																																																																						
繰延税金資産計	-																																																																						
法定実効税率	40.4																																																																						
(調整)																																																																							
住民税の均等割額	3.4																																																																						
永久に損金に算入されない項目	2.0																																																																						
評価性引当額	△42.3																																																																						
その他	△0.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	3.4																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年12月1日 至平成22年11月30日)  
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年12月1日 至平成23年11月30日)  
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)  
 当事業年度(平成23年11月30日)  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
1株当たり純資産額 164.68円	1株当たり純資産額 181.30円
1株当たり当期純損失金額(△) △39.10円	1株当たり当期純利益金額 16.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△247,497	107,290
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△247,497	107,290
期中平均株式数(千株)	6,329	6,578

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年12月 1日 至 平成22年11月30日)	当事業年度 (自 平成22年12月 1日 至 平成23年11月30日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年12月22日開催の取締役会において当社が保有する固定資産の譲渡方針について決議し、今後不動産売買契約の締結、当該不動産の引渡しを予定しております。当該固定資産の譲渡の概要は、下記のとおりであります。</p> <p>1. その旨及び理由</p> <p>現在駐車場等として賃貸している土地及び建物(帳簿価格398百万円)を売却することにより、資産圧縮並びに借入金圧縮を目的とするものであります。</p> <p>2. 譲渡する相手会社の名称</p> <p>株式会社Di-Frame</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>(1) 譲渡資産の種類</p> <p>土地及び建物</p> <p>(2) 譲渡前の用途</p> <p>駐車場等</p> <p>4. 譲渡価額</p> <p>472百万円</p> <p>5. 譲渡の日程</p> <p>平成23年2月下旬(予定) 不動産売買契約書締結</p> <p>平成23年5月下旬(予定) 物件引渡し及び決済</p>	

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,611,617	—	15,633	2,595,984	781,979	87,089	1,814,005
構築物	169,332	—	—	169,332	86,043	11,510	83,288
機械及び装置	352,722	21,667	29	374,360	226,950	35,164	147,409
車両運搬具	12,601	—	1,889	10,711	10,166	194	544
工具、器具及び備品	2,959,986	291,315	33,227	3,218,073	2,688,925	321,018	529,148
土地	903,658	—	398,099	505,558	—	—	505,558
リース資産	6,137	4,356	—	10,493	3,374	2,996	7,119
建設仮勘定	451,049	79,810	324,346	206,513	—	—	206,513
有形固定資産計	7,467,104	397,149	773,226	7,091,027	3,797,439	457,973	3,293,588
無形固定資産							
借地権	234,040	—	—	234,040	—	—	234,040
ソフトウェア	583,053	86,559	28,253	641,359	536,973	60,831	104,385
ソフトウェア仮勘定	180,856	440	86,259	95,037	—	—	95,037
リース資産	91,829	—	—	91,829	21,426	18,365	70,402
その他	3,971	—	—	3,971	—	—	3,971
無形固定資産計	1,093,750	86,999	114,512	1,066,236	558,400	79,197	507,836

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増減理由	金額(減少△)(千円)
工具、器具及び備品	生産用金型	289,198
土地	蕨本社駐車場土地売却	△398,099
建設仮勘定	本勘定への振替	△312,220
ソフトウェア	市場販売用開発ソフト本勘定への振替	86,259
ソフトウェア仮勘定	市場販売用開発ソフト本勘定への振替	△86,259

## 【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(流動)	3,600	400	—	—	4,000
貸倒引当金(固定)	32,644	—	142	365	32,136

(注) 貸倒引当金(固定)の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額に係る引当金の戻入益365千円であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	168
預金	
当座預金	353,077
普通預金	299,902
別段預金	251
定期預金	1,000
小計	654,231
合計	654,399

## ② 受取手形

## (イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
ウェルコムデザイン(株)	9,349
中島オールプリシジョン(株)	7,732
佐鳥電機(株)	3,923
電装産業(株)	2,492
日本システム開発(株)	1,823
その他	2,634
合計	27,955

## (ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成24年 1月	5,280
2月	13,245
3月	8,915
4月	515
合計	27,955



③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
カシオ計算機(株)	98,563
(株)キーエンス	81,562
富士通フロンテック(株)	60,734
郷商事(株)	41,386
(株)サトー	37,131
その他	311,382
合計	630,761

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
661,835	3,420,936	3,452,009	630,761	84.6	69.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
情報機器	1,043,613
合計	1,043,613

⑤ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
電気部品	668,421
線材	112,309
販促物貯蔵品	5,282
その他	341,270
合計	1,127,284

⑥ 未収入金  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Asia Optical International Ltd.	541,775
北海道電子工業(株)	31,507
BRAVILOR BONAMA B.V.	10,000
Opticon, Inc.	6,479
Opticon Sensors Europe B.V.	4,188
その他	1,275
合計	595,226

⑦ 関係会社株式  
 (イ)相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
Opticon Sensors Europe B.V.	226,478
Opticon, Inc.	209,800
北海道電子工業(株)	145,885
合計	582,164

⑧ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株)エー・ディーデバイス	121,945
安達新産業(株)	41,231
三晶技研(株)	40,590
浜松ホトニクス(株)	40,136
和光電気(株)	35,327
その他	260,190
小計	539,421
設備関係支払手形	5,845
合計	545,267

(ロ) 期日別内訳

期日別	支払手形 (千円)	設備関係支払手形 (千円)
平成23年12月	102,614	1,641
平成24年 1月	154,118	1,680
2月	164,076	2,524
3月	118,611	—
合計	539,421	5,845

⑨ 買掛金

相手先	金額 (千円)
ローム(株)	94,995
北海道電子工業(株)	88,668
Asia Optical International Ltd.	80,194
(株)エー・ディーデバイス	56,887
Five Arrows (H.K.) Limited	54,715
その他	206,530
合計	581,991

## ⑩ 短期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)埼玉りそな銀行	1,730,122
(株)みずほ銀行	911,500
(株)三菱東京UFJ銀行	514,015
(株)北海道銀行	100,000
川口信用金庫	70,200
その他	114,850
合計	3,440,687

## ⑪ 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	630,000
(株)三菱東京UFJ銀行	170,200
(株)日本政策金融公庫	136,176
(株)足利銀行	120,000
(株)埼玉りそな銀行	71,988
その他	96,820
合計	1,225,184

## ⑫ 長期借入金

相手先	金額 (千円)
(株)商工組合中央金庫	574,940
(株)日本政策金融公庫	524,196
(株)埼玉りそな銀行	114,706
(株)北海道銀行	50,000
(株)常陽銀行	6,105
合計	1,269,947

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.opto.co.jp">http://www.opto.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第35期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年4月7日関東財務局長に提出。

事業年度（第35期）（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年2月24日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

（第36期第1四半期）（自 平成22年12月1日 至 平成23年2月28日）平成23年4月14日関東財務局長に提出。

（第36期第2四半期）（自 平成23年3月1日 至 平成23年5月31日）平成23年7月15日関東財務局長に提出。

（第36期第3四半期）（自 平成23年6月1日 至 平成23年8月31日）平成23年10月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成23年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年2月24日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取 締 役 会 御 中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 岡 雅 信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長 塚 弦 印

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成22年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成22年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年2月23日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚弦	印
--------------------	-------	-----	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印
--------------------	-------	------	---

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成23年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オプトエレクトロニクスが平成23年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年2月24日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西岡 雅信 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 長塚 弦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年2月23日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡 雅信 印
--------------------	-------	---------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦 印
--------------------	-------	--------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川 福之 印
--------------------	-------	---------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。